



Reaching Out for the Future

アニュアルレポート 2010
2010年3月期

参天製薬は、眼科とリウマチ／骨・関節疾患領域に特化した独自性ある
医薬品企業として、人々の目とからだの健康維持・増進に寄与しています。
「天機に参与する」を基本理念とし、目をはじめとする特定の専門分野に
努力を傾注し、それによって参天ならではの知恵と組織的能力を培い、
患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として社会への貢献を果たしてまいります。

基本理念

天機に参与する*

肝心な事は何かを深く考え、どうするか明確に決め、迅速に実行する。

「目」をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、これによって参天ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として、社会への寄与を行う。

* 中国の古典「中庸」の一節を解釈したもので、社名「参天」の由来でもあります。自然の神秘を解明して人々の健康の増進に貢献するということを意味しています。

Contents

連結財務ハイライト	1	社会・環境との関わり	26
参天製薬の概要	2	コーポレート・ガバナンス	28
社長兼 CEO メッセージ	4	取締役、監査役および執行役員	30
社長兼 CEO インタビュー	5	財務情報	31
特集: Reaching Out Globally ～海外市場における競争力の強化～	9	主要子会社および事業所	61
中期経営計画の進捗状況／予定一覧	13	会社概要／株式情報	62
120年の歩み	14	沿革	63
研究開発	16		
事業別概況	19		
医療用医薬品 眼科薬	20		
医療用医薬品 抗リウマチ薬	24		
一般用医薬品	25		
医療機器	25		
		グラフに関する注意事項	
		このアニュアルレポート内のグラフの年表示は、特に記載がない場合は、3月31日に終了した会計年度を示しています。	
		データに関する注意事項	
		このアニュアルレポートにおいて、IMSデータ (JPM、MIDAS) に基づく記載があります。	
		期間：2006.1-2010.3	
		見通しに関する注意事項	
		このアニュアルレポートは、参天製薬の戦略・計画・業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報をもとにした当社経営者の判断に基づいています。実際の業績は、事業環境の変化、新薬の承認時期、為替レートの変動、行政動向などさまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。	

連結財務ハイライト

参天製薬株式会社および子会社
3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円		増減率	単位：千米ドル
	2010	2009	2010/2009	2010
会計年度：				
売上高	¥ 110,594	¥ 101,619	8.8%	\$ 1,188,678
営業利益	29,640	15,494	91.3	318,577
当期純利益	18,723	10,123	84.9	201,233
研究開発費	14,123	18,458	(23.5)	151,797
設備投資額（支払ベース）	1,315	2,953	(55.5)	14,131
減価償却費及びその他の償却費	3,421	4,210	(18.7)	36,774
会計年度末：				
総資産	¥ 166,878	¥ 151,012	10.5%	\$ 1,793,620
長期債務	75	154	(51.5)	801
自己資本	137,343	125,181	9.7	1,476,169
1株当たり情報（円および米ドル）：				
当期純利益	¥ 220.10	¥ 119.08	84.8%	\$ 2.37
潜在株式調整後当期純利益	219.85	118.97	84.8	2.36
純資産	1,614.08	1,472.32	9.6	17.35
配当金	80.00	80.00	—	0.86
財務指標等：				
営業利益率（%）	26.8	15.2		
海外売上高比率（%）	19.0	12.8		
研究開発費対売上高比率（%）	12.8	18.2		
自己資本当期純利益率（ROE）（%）	14.3	8.0		
自己資本配当率（DOE）（%）	5.2	5.4		
従業員数（名）	2,756	2,690		

(注) 1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2010年3月31日現在の為替相場1米ドル＝93.04円で換算しています。
2. 1株当たり情報については、連結財務諸表注記2の13) および11をご参照ください。
3. 括弧の数値はマイナスを示します。

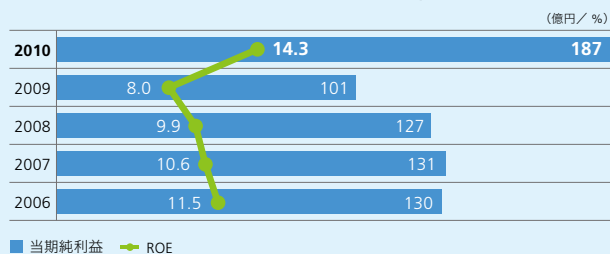
売上高および海外売上高比率



営業利益および営業利益率



当期純利益および自己資本当期純利益率（ROE）



研究開発費および研究開発費対売上高比率



Reaching Out for the Future

確かな実績を、未来へつなげる力に

参天製薬の事業

1890年の創業以来、医薬品の研究・開発・製造・販売に一貫して携わり、人々の目とからだの健康維持・増進に寄与してきました。創業当初の主力製品は風邪薬でしたが、1899年に「大学目薬」を発売し、1958年には医療用眼科薬事業に参入しました。現在、医療用眼科薬事業は、当社の売上高の約80%を占める基幹事業となっています。また、リウマチ領域においても優れた医薬品を提供しており、眼科とリウマチ領域に特化した独自性ある医薬品企業として、国内のみならず、欧州、米国、アジア諸国などで事業を展開しています。2010年には創業120周年を迎えることができました。

Santen Has Built...

Higher Standing in the Japanese Market

国内市場で高い地位を確立してきました

参天製薬は、国内医療用眼科薬および抗リウマチ薬市場におけるリーディングカンパニーとしての地位を確立してきました。幅広い眼科疾患に対応できる品揃えと、約400人のMR（Medical Representative：医薬情報担当者）による医療現場のニーズに即した情報提供活動を通じて、国内医療用眼科薬市場では37.3%のシェアを有しています。さらに、国内疾患修飾性抗リウマチ薬（DMARDs）市場でも43.9%と高いシェアを獲得しており、いずれの市場でもトップシェアを維持しています。

Higher Market Presence Globally

海外市場におけるプレゼンスを高めました

参天製薬は、国内の医療用眼科薬事業で築いた基盤をもとに、海外事業展開を進めてきました。1993年に海外子会社を米国に設立したのをはじめ、欧州やアジアにも進出し、現在では、海外7カ国に拠点を構えています。海外の医療用眼科薬市場は国内市場を上回る成長を続けており、特に経済発展が著しい中国では年率15%を超える成長を遂げています。2005年に参天製薬（中国）有限公司を設立し、2009年には自社販売を開始しました。今後もこれらの有望な市場での成長を目指し、海外事業の拡大に注力していきます。

Higher R&D Capabilities

研究開発力の強化を進めてきました

参天製薬は、研究開発型製薬企業として、自社の強みが発揮でき、今後成長が期待できる疾患領域を研究開発の主なターゲットとし、経営資源を集中的に投入することで、効率的かつ迅速な新薬開発を目指しています。参天製薬の研究開発はグローバルに展開しており、海外子会社を含めた日米欧での臨床開発体制を構築しています。さらに、アジアでも臨床開発を実施し、治験の国際化への対応を着実に進めてきました。また、製品の競合優位性を確保し、製品価値の最大化を図るため、育薬活動にも積極的に取り組んでいます。

社長兼CEOメッセージ



世界で存在意義のある企業へ

参天製薬は、「目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、これによって参天ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として社会への寄与を行う」ことを基本理念とし、その実践を通じて、世界で存在意義のある企業となることを目指しています。

日本をはじめとする先進諸国では、薬剤費抑制の流れや少子化の進展等から、医薬品を取り巻く環境は厳しくなりつつある一方で、緑内障や角膜疾患等の領域では、医療上の未充足ニーズが存在しています。また、中国をはじめとする新興国においても、医療環境の充実等により医薬品市場の高い成長が見込まれています。

参天製薬は、2015年度に「世界の参天」を実現することを長期構想とし、その第一ステップとして、「2006-2010年度中期経営計画」に取り組んでいます。研究開発投資を積極的に行うとともに、強みが発揮できる地域での事業展開を通じて、継続的な成長を目指してきました。2008年に発売した緑内障・高眼圧症治療剤タフルプロスト（日本製品名：タプロス）を軸とし、日本だけでなく欧州市場での事業基盤の強化を進めています。また、中国では蘇州工場を設立し、自社販売を開始するなど、着実に成果を上げています。

当中期経営計画の成果を基に、「世界の参天」実現に向けて研究開発投資を充実させ、一層のグローバル化とさらなる成長を目指していきます。

事業活動を通じた社会貢献を目指して

当社は基本理念に基づき、優れた医薬品を安定的に提供するとともに、安心して患者さんに使用していただくための取り組みを進めています。これらの取り組みを世界に広げ、事業活動を通じて世界中の患者さんと患者さんを愛する人たちのQOL（Quality of Life：生活の質）向上に貢献することが当社の社会的使命であると認識しています。

また、医療の発展に寄与することを目的として、眼科・リウマチ領域に関連した支援活動や寄付、助成などを行っています。このほか、大規模な自然災害に対して義援金を拠出するなど、社会貢献活動や環境保全活動にも積極的に取り組んでいます。

株主還元の充実に向けて

株主の皆さまへの利益還元については、配当による株主還元と資本効率の向上を考慮し、自己資本配当率（DOE）を配当指標に採用しています。2009年度の1株当たりの年間配当金は80円、DOEは5.2%となりました。中期経営計画最終年度となる2010年度も、目標であるDOE5.0%を目処に、引き続き安定的な利益還元を実施していきます。

当社は、ステークホルダーの皆さまの期待に応えるべく、「世界で存在意義のある企業」を目指していく所存です。より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2010年8月

代表取締役社長兼CEO

黒川 明

社長兼 CEO インタビュー

「2006-2010年度中期経営計画」の4年目にあたる2009年度が終了しました。
この1年について、どのように評価されていますか。

“売上高、利益ともに過去最高を更新しました。中期経営計画にのっとり進めてきた各施策が、順調に成長へ結びついてきています”

業績については売上高、利益ともに過去最高を更新しました。中期経営計画にのっとり進めてきた各施策が、順調に成長へ結びついてきています。2009年度の売上高は前期比8.8%増の1,105億94百万円、営業利益は同91.3%増の296億40百万円、当期純利益は同84.9%増の187億23百万円となりました。

この成果の牽引役となったのが、緑内障・高眼圧症治療剤タフルプロスト（日本製品名：タプロス）です。国内では2008年12月に発売して以来、市場への早期浸透を目指して、質の高い医薬情報提供活動を積極的に展開してきました。この結果、競合する治療剤が多数存在する緑内障領域において、46億87百万円と、滑り出しとしては、ほぼ期待どおりの実績を上げることができました。欧州では、これまで12カ国で自社販売を開始しており、アジアでは、2010年3月以降、香港、韓国で販売を開始しました。さらに、タフルプロストは、2009年4月に米国のメルク社との間で締結したライセンス契約に基づき、当社が販売基盤を持たないイギリス、スペイン、オランダ、イタリアで発売され、今後もさらなる販売拡大が期待されています。また、当社のもう一つの主力製品である角結膜上皮障害治療剤「ヒアレイン」も堅調に推移しました。2009年12月には、眼内レンズ「エタニティーナチュラル」を発売し、順調な滑り出しを見せています。このほか、タフルプロストおよび眼内レンズMD-14（日本製品名：エタニティー）の導出に関するライセンス契約に伴う一時金収入なども業績に大きく貢献しました。

研究開発においても、着実に成果が表れています。2009年度はDE-085（一般名：タフルプロスト）の製造販売承認を新たに18カ国で取得したほか、現在は中国で臨床開発を進めています。また、2010年2月には外眼部感染症を適応症とする広範囲抗菌点眼剤DE-108（一般名：レボフロキサシン（1.5%））の製造販売承認を日本で申請しました。さらに、2009年12月には、ドライアイを含む角結膜上皮障害およびアレルギー性結膜炎を対象とする選択的グルココルチコイド受容体作動薬DE-110の臨床試験を米国にて開始しました。



2010年度以降の事業環境をどのように見えていますか。

参天製薬の今後の課題と合わせてお話しください。

**“国内市場での高いプレゼンスを
堅持するとともに、海外事業展
開を加速することが必要です”**

2010年度以降も引き続き厳しい事業環境になると予想しています。国内医療用医薬品市場では、2010年4月に業界平均6%台半ばの薬価引き下げが実施されました。また、医療費削減を目的とした薬剤費抑制策が進展する中、国内医療用医薬品の市場成長率は低水準にとどまる見通しです。さらに他企業の参入による新たな医薬品の登場や、後発医薬品の使用促進策の強化など、競争環境はますます激化すると考えています。

また、国内と同様に他の先進諸国においても薬剤費抑制の流れは鮮明となっており、少子化の進展からも、医薬品市場の大きな成長は見込めないと考えています。しかし、医療上の未充足ニーズがある角膜疾患、緑内障、網膜疾患の各領域では、今後も高い成長が期待できます。また、中国をはじめとする新興国市場は、高成長を続けています。このような成長領域と成長市場で競争に打ち勝つことが、当社の長期構想である「世界の参天」の実現につながると確信しています。治療のニーズが高く、また競争力のある新製品の開発およびMR（医薬情報担当者）による医薬情報提供活動の強化を図り、国内市場での高いプレゼンスを堅持するとともに、海外事業展開を一層加速することが、今後の課題だと考えています。

当中期経営計画の最終年度となる2010年度の重点施策についてご説明ください。

まず、研究開発面での施策をお聞かせいただけますか。

**“角膜疾患、緑内障、網膜疾患領
域を中心に経営資源を投下し、
新薬候補の準備を着実に進め
ています”**

研究開発については、当社の強みが発揮でき、今後も成長が期待できる、角膜疾患、緑内障、網膜疾患領域を中心に経営資源を投下し、開発から製品化、販売に至る過程の迅速化を図るという基本戦略を引き続き遂行していきます。この戦略に基づき、角結膜上皮障害治療剤DE-101（一般名：リボグリタゾン）、緑内障・高眼圧症治療剤DE-104、前眼部疾患治療剤DE-110のグローバルな臨床開発に注力し、新薬候補の準備を着実に進めています。国内では、2010年4月に日本で製造販売承認を取得したDE-089（一般名：ジクアホソルナトリウム、予定販売名「ジクアス」）に続き、現在申請中のDE-108の製造販売承認の早期取得を目指します。また、遷延性角膜上皮欠損治療剤DE-105、滲出型加齢黄斑変性および糖尿病黄斑浮腫治療剤DE-109（一般名：シロリムス）などの臨床開発にも引き続き注力していきます。

また、長期的な成長を考えたパイプライン強化のため、事業開発活動を通じて、参天製薬の強みが発揮できる分野での有望な化合物の導入についても積極的に検討していきます。2010年4月には米国のクリニカルデータ社からアデノシンA_{2a} アゴニスト化合物であるATL313のライセンス契約を締結しました。2008年6月に導入したシロリムスとともに、緑内障、網膜疾患領域における新薬候補として期待しています。

次に営業面での施策についてご説明ください。国内事業については、いかがでしょうか。

“医師一人ひとりのニーズを理解し、患者さんの病態・病状にあった処方を提案できるよう、営業力をさらに強化することで、医師および医療関係者とのより強固な関係構築を目指していきます”

「世界の参天」に向けてグローバル化を進めていくためには、収益基盤となる国内事業の安定成長は不可欠です。医療用医薬品事業においては、2010年度も薬価改定や後発医薬品の使用促進策などの影響は受けるものの、緑内障領域、角膜疾患領域などでは、引き続き成長が見込まれています。当社はこれらの領域において、「タブロス」および現在発売準備中の「ジクアス」（一般名：ジクアホソルナトリウム）を中心に、MRによる質の高い医薬情報提供活動を展開し、各治療剤の市場価値最大化に取り組んでいきます。2010年3月には万有製薬社と緑内障・高眼圧症治療剤「コソプト配合点眼液」の販売に関する契約を締結し、6月に発売しました。このように製品ラインナップを充実させることは、緑内障領域における新しい処方提案につながるものと考えています。加えて、医師一人ひとりのニーズを理解し、患者さんの病態・病状にあった処方を提案できるよう、営業力をさらに強化することで、医師および医療関係者とのより強固な関係構築を目指していきます。

抗リウマチ薬についても、既存製品の普及促進活動に努め、DMARDs市場におけるプレゼンスを堅持していきます。また、医療機器事業においては、「エタニティー」シリーズを中心に、市場への浸透に全力を尽くします。さらに、今後は米国のボシュロム社とのライセンス契約に基づく利益貢献も期待しています。



海外事業について、注力する市場と各市場における施策をお聞かせください。

“当中期経営計画で築いた基盤をより強固なものとし、2011年度以降の「世界の参天」の足掛かりにしたいと考えています”

海外においては、市場成長率が高く、かつ当社が既に営業基盤を有する中国、北欧、東欧、ロシアを中心とした事業の拡大を進めていきます。

年率15%程度の成長が期待できる中国市場では、今後、医療保険制度や医療環境がますます充実し、医薬品へのニーズ拡大が見込まれます。当社では、都市部を中心に2009年から開始した自社MRによる医薬品の情報提供活動を強化し、製品と参天ブランドの浸透に努めることで、市場成長率を上回る事業の成長を目指します。さらに、現在、臨床試験を実施しているDE-085（一般名：タフルプロスト）、DE-089の早期上市を目指していきます。

韓国では、2010年5月に当社として初めての緑内障治療剤「タフルタン」(一般名：タフルプロスト)を発売しました。韓国市場は中国ほど大きくないものの、アジア地域における影響力が大きい市場だと認識しています。「タフルタン」発売を機に、自社販売への事業モデルを構築していきます。

欧州では、これまでタフルプロストが27カ国で製造販売承認を取得しており、16カ国で販売をしています。2010年度も引き続き、医薬情報提供活動に注力するとともに、未上市国での早期発売に向けた準備を進め、競争力の強化に努めます。このように、当中期経営計画で築いた基盤をより強固なものとし、2011年度以降の「世界の参天」実現に向けた足掛かりにしたいと考えています。

最後に、2011年度以降、「世界の参天」をどのように実現していきますか。

“当社の強みを活かし、世界中の顧客に有益な製品、サービスを提供することで、存在意義のある企業になりたいと考えています”

参天製薬は目とリウマチ領域に特化した、独自性ある製薬会社としてこれまで歩んできました。今後も当社の強みを活かし、世界中の顧客に有益な製品、サービスを提供することで、存在意義のある企業になりたいと考えています。

国内では、眼科薬と抗リウマチ薬領域で長年積み上げてきた実績やノウハウを最大限に活かし、市場での地位をより確固たるものとしていきます。

海外については、当社の強みが発揮できる地域において、タフルプロストなどの主要製品の製品価値最大化を中心に活動を展開し、事業基盤を強固なものとする事で、今後は海外での売上高比率をさらに高めていきたいと考えています。激化する競争に勝ち抜くために、中長期的な未充足ニーズを見据え、競争力ある新薬の開発をグローバルレベルで取り組んでいきます。また、事業基盤を持たない地域においても、製品を市場に浸透させ、当社に利益をもたらすために、有力企業とのアライアンスも柔軟に検討していく必要があると考えています。さらに、これが最も重要かもしれませんが、海外での継続的な事業拡大を支えることのできる人材の育成と採用、また組織の構築を実施していきます。



Reaching Out Globally

Enhancing Competitive Strengths Globally

海外市場における競争力の強化

参天製薬は、2015年までに「世界の参天」を実現することを長期構想として掲げています。その第一ステップと位置付ける「2006-2010年度中期経営計画」の下、当社は海外市場における競争力の強化を着実に進めてきました。ここでは、今後の成長の鍵となる海外事業に焦点を当て、当社の取り組みとその成果をご紹介します。

2015

長期構想

- 世界の参天
- 目に関する分野、抗リウマチ分野のリーダー
- “眼科”及び“自社の強みが発揮できる特定分野”に特化した“研究開発型製薬企業”

「世界の参天」実現

2010

第二ステップ

研究開発投資を实らせ、
成長の加速とグローバル化を実現させる

2006

第一ステップ

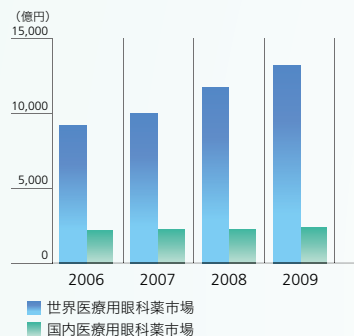
2006-2010年度中期経営計画

世界の参天に向けた新薬候補の準備と、強みが発揮できる地域での成長

1. グローバル戦略新薬候補を充実させる
2. 日本をはじめ、北欧・東欧・ロシア、中国での成長、米国は臨床開発と事業開発に注力する
3. 生産基盤を強化させる
4. グローバルレベルで人材・組織を強化する

国内を基盤に、海外での成長を目指す

医療用眼科薬市場



年表示は暦年(1月1日から12月31日)を示しています。
また、世界医療用眼科薬市場については、2010年3月31日現在の為替相場1米ドル＝93.04円で換算しています。

参天製薬は、国内医療用眼科薬市場において高いプレゼンスを維持しています。高齢化などの影響により眼科疾患に対する医療ニーズが高まる中、当社は強い営業力を活かし、国内医療用眼科薬の売上を着実に伸ばしてきました。当期までの売上高は6年連続で増収となっています。

しかし、医療費抑制策の一環として、薬価改定や後発医薬品の使用促進策などが実施されており、国内医療用眼科薬市場の伸びは低下傾向にあります。さらに、他の製薬企業との競争が激化し、少子化による人口減も予測されています。参天製薬がさらに成長するためには、国内でのシェアを維持しつつ、より成長が見込まれる海外市場での事業を一層強化することが不可欠です。

このような認識の下、参天製薬は「2006-2010年度中期経営計画」に取り組んでいます。その基本方針である「世界の参天に向けた新薬候補の準備と、強みが発揮できる地域での成長」の実現に向け、海外市場における競争力の強化を着実に進めてきました。

世界で競争力ある新薬を創出



研究開発の中枢を担う奈良研究開発センター

研究開発型製薬企業にとって、最も大きな成長ドライバーとなるのは新薬です。当中期経営計画では、今後も成長が期待できる、角膜疾患、緑内障、網膜疾患の各領域に、研究開発資源を集中し、迅速な新薬の上市を目指してきました。また、当社は眼科・リウマチ領域におけるスペシャリティカンパニーとして培ってきた知識や技術を、他の製薬会社や研究機関等が有する最先端技術と連動させる「ネットワーク型創薬」にも注力しています。この手法を用いて創薬の段階から共同研究を行うことで、開発コストを抑えられ、利益面で大きく貢献できる新薬を開発することが可能となります。2008年に発売した緑内障・高眼圧症治療剤タフルプロスト(日本製品名：タプロスト)は、「ネットワーク型創薬」により生まれた新薬で、日本・米国・欧州・アジア(日本を除く)で並行して臨床開発を実施しました。現在19カ国にて販売しており、当社の収益の大きな柱の一つに成長しています。

海外事業基盤を強化

中国における自社販売体制を確立

「2006-2010 年度中期経営計画」では、強みが発揮できる地域での成長を目指し、海外では、中国、北欧、東欧、ロシアでの事業展開に注力してきました。これらの地域は、参天製薬が既に事業基盤を有していることに加え、医療用眼科薬市場の成長率が日本と比較して高い水準で推移しています。中でも、中国は年率15%程度と、著しい成長を続けています。

中国での自社による販売体制の確立は、当中期経営計画での大きな成果の一つです。当社は1988年に中国の医療用眼科薬市場に参入し、現地代理店経由での販売を行っていましたが、自社による販売体制の確立に向けて、2005年に参天製薬（中国）有限公司を設立しました。2007年には蘇州工場を竣工し、翌年には操業を開始しています。併せて、現地で採用したMR（医薬情報担当者）を主要都市に配置し、2009年に自社販売を開始することができました。現在、約120名のMRが売上の拡大に努めており、自社販売開始前と併せて10年近くにわたり中国医療用眼科薬市場にてトップクラスの地位を維持しています。

また、医師のニーズに沿った学術情報を提供するため、日本で実施しているドクターマーケティング（DM）戦略*を中国にも導入しています。加えて、MRが効率的で質の高い営業活動を展開できるよう、医薬情報活動支援システムを構築しました。このシステムでは、MRが日々の活動の中で収集した情報を蓄積し、データベースとして活用することができます。自社販売の開始から1年が経過し、中国事業の黒字化が視野に入ってきました。

* 医師一人ひとりの要望にあった解決策の提供と、適切な処方提案活動を実施することで、顧客との親密度合いを高め、競合優位性を確立して成果につなげる参天独自のマーケティング戦略。2005年から、日本国内で取り組みを開始しています。



自社販売を支える参天製薬（中国）有限公司の蘇州工場

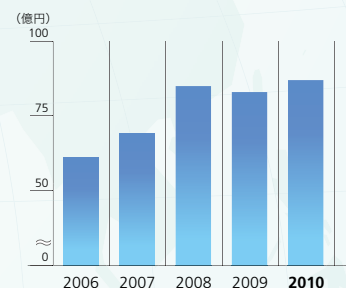
欧州事業の拡大が進展

当社の欧州事業は、北欧、東欧、ロシアで着実に拡大しています。2009年度の欧州売上高は87億円となり、この4年間で約1.5倍に成長しました。各国市場の拡大や既存製品の普及促進活動の強化に加え、新製品の投入による成果が出てきています。2007年度にはロシアで合成抗菌点眼剤「オフトクイクス」（日本製品名：クラビット）を、2008年度には欧州で「タフロタン」（一般名：タフルプロスト）を発売しました。

また、2009年4月に、米国のメルク社とタフルプロストに関するライセンス契約を締結し、自社で販売基盤を有していない地域（ドイツを除く西欧、北米、南米、アフリカ）での販売権をメルク社に許諾しました。2009年9月以降、イギリス、スペイン、オランダ、イタリアでの販売が開始され、欧州でのタフルプロストのさらなる市場浸透につながっています。

これらメルク社によるものも含め、「タフロタン」については、現在、欧州27カ国で承認を取得し、16カ国で販売しています。とりわけ市場規模が大きいドイツでは「タフロタン」の市場浸透が進み、欧州事業拡大の牽引役となっています。

欧州売上高



世界で存在意義のある企業へ

参天製薬は、引き続き中国や欧州など、当社の強みが発揮できる地域での事業を強化していきます。中国市場では、きめ細かい医薬情報提供活動の推進と製品ラインナップの拡充を図り、市場成長を上回る事業の成長を目指します。欧州では「タフルプロスト」のさらなる市場浸透と、未上市国での早期発売に努め、当社の収益に貢献できる事業モデルへの転換を図ります。また、2010年3月には香港、5月には韓国でタフルプロストを発売しました。韓国では、タフルプロストの発売を機に、自社による販売活動を強化していきます。

今後当社は、新たな市場の開拓も視野に入れ、グローバル化を加速させていきます。そのためにも、市場ごとの未充足ニーズに合わせた競争力のある新薬を早期に上市することが重要です。角結膜上皮障害治療剤DE-101、緑内障・高眼圧症治療剤DE-104、前眼部疾患治療剤DE-110については、今後も日米での効率的な臨床開発を継続するとともに、2010年6月に米国のマキュサイト社から全世界における開発・製造・販売権を取得した滲出型加齢黄斑変性および糖尿病黄斑浮腫治療剤DE-109についても、日本および海外での臨床開発を目指します。また、開発期間をさらに短縮するため、今後はグローバルでの臨床開発体制を一層強化していく考えです。加えて、タフルプロストの開発経験を生かし、各国の治験制度や環境の違いを考慮した開発計画を立案することにより、臨床開発の成功確度の向上につなげていきます。

このように参天製薬は、海外市場における事業基盤を引き続き強化するとともに、競争力のある新薬開発を実現し、「世界で存在意義のある企業」となることを目指していきます。

中期経営計画の進捗状況／予定一覧

2006-09年度（実績）

2010年度（計画）

中期方針1 グローバル戦略新薬候補を充実させる

1-1. グローバル戦略新薬候補の開発	DE-101：フェーズ1/2試験（米） フェーズ2b試験（日）	フェーズ2b試験～
	DE-104：フェーズ1/2試験（米） フェーズ2試験（日）	
	DE-110：フェーズ1試験（米）	フェーズ2a試験～
	DE-085：承認（日・アジア・欧）＊	申請、承認の拡大＊
	DE-089：申請＊	承認＊
	MD-14：承認＊ MD-14：インジェクター承認、改良＊ MD-14N：承認＊	

＊日本を中心とした新製品の申請・承認

中期方針2 日本をはじめ、北欧・東欧・ロシア、中国での成長、米国は臨床開発と事業開発に注力する

2-1. 日本：緑内障、角膜疾患、眼内レンズの新製品の製品価値早期最大化と既存製品の普及促進強化

緑内障	（新製品）	DE-085の上市（2008年12月）	早期価値最大化
	（既存品）	普及促進、販売拡大	普及促進、販売拡大（継続）
角膜疾患	（新製品）		DE-089の上市
	（既存品）	ドライアイ疾患啓発活動	処方提案力向上による処方拡大
眼内レンズ		MD-14、MD-14Nの上市	販売拡大

2-2. 北欧・東欧・ロシア：「オフトクイクス」ならびに既存製品の価値最大化、DE-085の上市

新製品、既存製品の価値最大化	既存品の普及促進活動強化		
	「オフトクイクス」上市（ロシア）		早期価値最大化（継続）
	DE-085の上市（欧州12カ国＊）、導出		早期価値最大化（継続）

＊メルク社による上市2カ国を含む

2-3. 中国：現地生産開始・自社販売体制の早期確立による事業基盤・競争力の強化

自社販売網構築	自社販売開始	自社販売の強化、拡大
	学術訴求による処方拡大	処方のさらなる拡大

2-4. 米国：臨床開発・事業開発への注力

中期方針3 生産基盤を強化させる（日本・フィンランド・中国におけるライン・拠点再編による中長期的な生産基盤の強化）

3-1. 生産ライン再編による効率化 （有事の供給確保含む）	生産ライン再編計画策定	生産ライン再編
	中国工場着工・竣工 分装品の製造販売開始	

中期方針4 グローバルレベルで人材・組織を強化する（人材育成と組織・体制の強化・再構築）

4-1. 基幹人材の育成	人材実態把握・育成計画の策定および実施	人材実態把握・育成計画の実施
4-2. 組織力強化	企画・事業開発機能強化	グローバル推進体制強化

120年の歩み

参天製薬は、創業以来「常にお客様の視点に立つ」という考えに基づき、様々な医薬品やサービスの提供を通じて事業活動を行ってきました。当社の基本理念である「天機に参与する」は「中庸」*の一節を解釈したもので、“自然の神秘を解明して人々の健康の増進に貢献する”ことを意味しています。当社は創業から120年、常に時代を先取りし、創造と革新を続けてまいりました。

* 中国の古典「四書」の一つ。「論語」「孟子」「大学」と並んで重要な位置づけを与えられていました。

主な製品革新の歴史

(注) 当社での販売開始の年を基準に記載

1890 ▶ 風邪薬「ヘ布林丸」



1899 ▶ 「大學目薬」



当時の目薬は、神社やお寺で販売されていた神秘的な霊水のようなものが主流でした。そのような中、参天製薬の前身である田口参天堂は、当時の最高権威である「大学」を製品名に取り入れ、東京帝国大学処方前面に打ち出すなどの手法で、科学的な製品イメージを醸成しました。また、目薬としては初めて新聞広告を展開するなど、画期的なマーケティング戦略が功を奏し、「大学目薬」は高価ながらも、たちまち日本中に広がりました。現在でも販売しており100年以上のロングヒット製品となっています。

1956 ▶ 「サンテドウ」

1962 ▶ 散瞳点眼剤「ミドリンP」



画期的な散瞳薬（瞳孔を広げる薬）としてスイスのロシュ社より導入。眼科手術および診断技術の前進に貢献し、参天製薬が医療用眼科薬領域で高い評価を得るきっかけとなりました。

▶ 「スーパーサンテ」

点眼容器に、世界で初めてプラスチック容器を採用しました。持ち運びのしやすさや、点眼のしやすさなどが評価され、生活者から高い支持を集めました。



1963 ▶ 肝治療解毒剤「チオラ」



自社で初めての創業に成功した医療用医薬品です。この開発は、参天製薬が研究開発型製薬企業として発展していく礎となりました。「チオラ」をもとに合成された化合物から抗リウマチ剤「リマチル」が開発されるなど、その後の自社での新薬開発にも大きな影響を与えました。

1970 ▶ 抗生物質製剤「エコリシン」

1975 ▶ 抗炎症点眼剤「フルメトロン」

1981 ▶ 緑内障・高眼圧症治療剤「チモプートル」

1985 ▶ 「サンテ40NE」



1987 ▶ 合成抗菌点眼剤「タリビッド」

世界初のニューキノロン系点眼薬として、優れた抗菌力により医療現場で高い評価を確立しました。



▶ 抗リウマチ剤「リマチル」



1991 ▶ 「サンテFX」



当時の一般目薬では画期的な“強い清涼感で目に爽快感を与える”という製品コンセプトで発売されました。インパクトのあるテレビCMでも話題となりました。斬新なボトルデザインは、現在発売中の「サンテFXネオ」「サンテFXVプラス」にも継承されています。

- 1992 ▶ 眼灌流・洗浄液「ビーエスエスプラス」
▶ 初期老人性白内障治療剤「カリーユニ」



1995 ▶ 角結膜上皮障害治療剤「ヒアレイン」

ドライアイ等に起因する角結膜上皮障害という新たな治療分野を開く新薬として注目され、これまで多くの患者さんのQOL (Quality of Life : 生活の質) 向上に貢献しています。



- ▶ 抗アレルギー点眼剤「アレギサル」
▶ 抗リウマチ剤「アザルフィジンEN」
▶ 眼科手術補助剤「オベガンハイ」

- 1999 ▶ 緑内障・高眼圧症治療剤「チモプトールXE」
▶ 「サンテFXネオ」

2000 ▶ 合成抗菌点眼剤「クラビット」

強い抗菌力と良好な眼組織内移行により、眼感染症治療の第一選択薬として高い評価を得ています。欧州では「オフタクイクス」の名で販売されています。



- 2001 ▶ 緑内障・高眼圧症治療剤「デタントール」
▶ 抗アレルギー点眼剤「リボスチン」

2002 ▶ 「サンテドゥプラス E アルファ」

▶ 点眼容器に「ディンプルボトル」を導入

参天製薬による初の自社開発ボトルです。患者さんの視点で、使いやすさを徹底的に追求した「ディンプルボトル」は、患者さん、医療現場から高い評価を得ています。2008年にはグッドデザイン賞を受賞しています。



2004 ▶ 抗リウマチ剤「メトレート」

2006 ▶ 春季カタル治療剤「バビロックミニ」
▶ 「サンテメディカル10」

2008 ▶ 栄養補助食品「サンテルタックス」シリーズ
▶ 「サンテ40i」
▶ 眼内レンズ「エタニティー」



▶ 緑内障・高眼圧症治療剤「タブロス」

参天製薬では初の日・米・欧・アジアでのグローバル開発を経て、現在19カ国で販売しています。緑内障領域での未充足ニーズを満たす新薬として国内外の医療用眼科薬市場で注目されています。



2009 ▶ 「サンテFX Vプラス」
▶ 眼内レンズ「エタニティーナチュラル」

2010 ▶ 緑内障・高眼圧症治療剤「コソプト」

基本理念を軸に医療へ貢献していきます



参天製薬は、「目」をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、参天ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心に社会への寄与を行うという基本理念の下、事業活動を行ってまいりました。当社は、今年、創業120周年を迎えることができました。まずは、当社の歩みを支えていただいたお客様に心から感謝申し上げます。

この120年の間に、当社を取り巻く事業環境は激変しました。しかし、基本理念に沿った創造と革新を繰り返してきたことで、今日まで成長し続けることができたのだと思います。そして、この基本理念は、参天製薬のDNAとして次の世代へと受け継がれています。参天製薬は、今後も常にお客様の視点に立ち、世の中に必要とされる医薬品やサービスを提供し続けていきたいと願っております。

取締役相談役 森田 隆和

研究開発



研究開発の基本戦略

参天製薬は、自社の強みが発揮でき、今後成長が期待できる領域に経営資源を集中的に投入することを研究開発の基本戦略としています。このような基本戦略のもと、当社は眼科・リウマチ領域に特化した研究開発活動を進めてきました。研究活動の拠点としては、奈良研究開発センターに非臨床機能を集約し、効率的かつ迅速な新薬開発に努めています。中でも、「角膜疾患」「緑内障」「網膜疾患」を中心に研究テーマを絞り込むことで、これまで培ってきた眼科研究の質・量・スピードの向上を図っています。

「角膜疾患」「緑内障」「網膜疾患」領域では、高齢化の進行などから患者数が増加しており、市場は拡大傾向にあります。さらに、「網膜疾患」領域に対する治療剤は少なく、有効な新薬の開発が求められています。当社は、これらの最重点疾患領域を中心とした新薬開発を実現することに

より、医療上の未充足ニーズを満たし、患者さんのQOL (Quality of Life：生活の質) の向上に貢献していきます。

開発パイプラインの充実化

参天製薬では、自社単独での探索研究による新薬候補化合物の創製に取り組む一方、外部資源を活用した「ネットワーク型創薬」と呼ぶ独自の創薬手法を取り入れています。「ネットワーク型創薬」とは、当社が培ってきた知識や技術を、主に国内の製薬企業や研究機関等が有する最先端技術と連動させる創薬手法を指します。例えば、友好的な関係にある国内製薬企業の化合物ライブラリーにアクセスし、当社の眼科領域における豊富な評価モデルを用いることで、眼科疾患に有効な化合物の選定を行い、戦略的な導入につなげています。また、自社のアイデアに基づく共同研究による新薬候補化合物の創製にも取り組んでおり、緑内障・高眼圧症治療剤

「タブロス」(一般名：タフルプロスト)や現在開発中のDE-104など、有力な化合物の創出に成功しています。

当社は、このような創薬手法を活用することで、継続的な新薬の上市を可能とする充実した開発パイプラインの構築を目指しています。また、それぞれの領域の新薬候補化合物に対してバックアップ候補品を確保し、研究開発リスクの低減にも努めています。

研究開発の迅速化・グローバル化

参天製薬は、国際競争力のある画期的な新薬をいち早く開発・上市することを目指し、研究開発の「迅速化」「グローバル化」に向けた取り組みを進めています。

「迅速化」については、「2003-2005中期経営計画」において非臨床試験を約1.5年、臨床試験を約5年に短縮することを具体的な目標として掲げ、着実に達成してきました。「2006-2010年度中期経営計画」においても研究開発プロセスの改革を継続して行っています。また、より効率的な研究開発体制の構築を目指して、奈良研究開発センターへ非臨床機能を集約するなど、研究活動のさらなる迅速化を図っています。

「グローバル化」については、日米欧の3極で自社の臨床開発体制を構築しています。また、日米欧に加え、中国などのアジア主要国も含めた国際共同開発の体制を整備しており、国際共同治験にも積極的に取り組んでいます。今後も臨床試験のプロトコルの標準化や地域間でのデータの相互活用により、臨床開発期間のさらなる短縮化やコスト削減などに努めていきます。

このほか、市販後の医薬品については、製品特長を生かした処方提案につながる臨床エビデンスの創出を通じて、育薬を推進しています。

開発の進捗状況

参天製薬は、最重点疾患領域である「角膜疾患」「緑内障」「網膜疾患」を中心として、積極的な研究開発活動を展開しています。開発の進捗状況（2010年7月末現在）は以下の通りです。

角結膜疾患領域

DE-089（一般名：ジクアホソルナトリウム）は、2010年4月にドライアイ治療剤として日本での製造販売承認を取得し、現在、上市に向けた準備を進めています。また、中国ではフェーズ3試験を実施中です。ドライアイを含む角結膜上皮障害を適応症とするDE-101（一般名：リボグリタゾン）は、米国および日本でのフェーズ2a試験の結果を踏まえ、日本ではフェーズ2b試験を、米国では高用量製剤を追加した臨床試験（フェーズ1/2試験）を実施しています。遷延性角膜上皮欠損を適応症とするDE-105については、日本でフェーズ2試験を実施中です。また、選択的グルココルチコイド受容体作動薬である前眼部疾患治療剤DE-110は、ドライアイを含む角結膜上皮障害およびアレルギー性結膜炎を対象としたフェーズ2a試験を米国で準備中です。

緑内障領域

プロスタグランジン誘導体DE-085（一般名：タフルプロスト）については、2008年12月に日本で発売しました。欧州では、2008年6月にドイツで発売し、現在、12カ国で自社販売しています。アジアにおいては、2010年3月に香港、次いで5月に韓国で発売しました。中国では、フェーズ3試験を実施中です。また、2009年4月には、米国のメルク社とライセンス契約を締結し、西欧（ドイツを除く）、北米、南米およびアフリカにおける販売権を許諾しました。メルク社は、2009年9月以降、イギリス、スペイン、オランダ、イタリアで発売しており、米国では開発を継続しています。

ROCK阻害剤のDE-104については、米国および日本でのフェーズ2a試験の結果を踏まえ、より強い眼圧下降効果を目指して、用量を増加した臨床試験（フェーズ1/2a試験）を米国にて追加実施しました。

なお、2010年4月に、米国のクリニカルデータ社の保有するアデノシンA_{2a}受容体アゴニスト化合物であるATL313に関するライセンス契約を締結し、当社が緑内障等の眼科疾患治療剤として開発するための権利を獲得しました。

網膜疾患領域

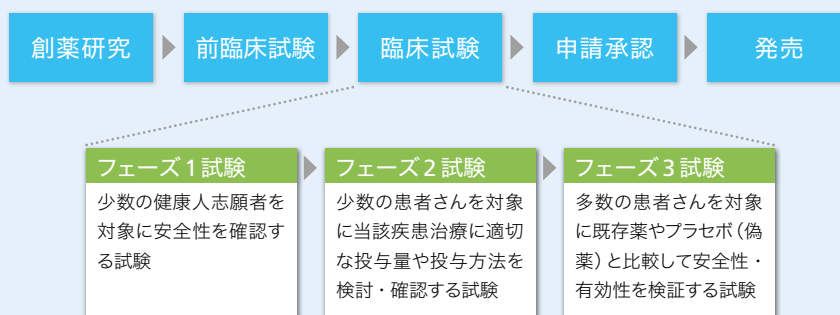
糖尿病黄斑浮腫を適応症とするDE-102については、患者さんを対象とした忍容性および有効性確認試験（フェーズ1/2a試験）を日本で実施中です。また、DE-109（一般名：シロリムス）は、滲出型加齢黄斑変性と糖尿病黄斑浮腫の患者さんを対象とした忍容性および有効性確認試験（フェーズ1/2a試験）を日本で実施しています。2010年6月には、米国のマキュサイト社からシロリムスの全世界における開発・製造・販売権を取得しました。今後はグローバルでの開発を目指していきます。

その他

外眼部感染症を適応症とするDE-108（一般名：レボフロキサシン（1.5%））は、日本においてフェーズ3試験を終了し、2010年2月に製造販売承認を申請し、現在承認審査中です。また、関節リウマチを適応症とするDE-098については、患者さんを対象とした忍容性および有効性確認試験（フェーズ1/2試験）を欧州と日本で実施中です。

新薬の研究開発について

新薬候補化合物は、前臨床試験で安全性・有効性が確認された後、右記の臨床試験を経て、製造販売承認を受けることで、医療用医薬品として発売することができるようになります。



研究開発

主要な医薬品開発状況一覧表

2010年7月末現在

分類

- グローバル戦略品
- グローバル品
- 日本・アジア品

開発コード	一般名（自社／導入等）	効能・効果	地域	フェーズ			申請	承認	解説
				1	2	3			

角結膜疾患領域

DE-089 ジクアホソルナトリウム (インスパイア社)	ドライアイ	日本				2010年4月			角結膜上皮からムチンや水分の分泌を促すドライアイ治療剤。既存薬と異なる作用機序を持つ。2010年4月、日本にて製造販売承認を取得し、現在発売準備中。中国にてフェーズ3試験を実施中。 * 日本を除く
		アジア*							
DE-101 リボグリタゾン (第一三共社)	角結膜上皮障害 (ドライアイを含む)	米国			フェーズ 1/2				主にドライアイに伴う角結膜上皮障害に対する改善効果を期待。現在発売中および開発中の薬剤と異なる作用機序を有し、角結膜上皮細胞に直接働きかける点眼薬。
		日本							
DE-105 未定 (自社)	遷延性角膜上皮欠損	米国							既存療法では難治性の遷延性角膜上皮欠損に対し、角膜上皮細胞進展促進作用により、角膜上皮欠損を修復する効果と高い安全性を期待。
		日本							
DE-110 未定 (自社)	角結膜上皮障害 (ドライアイを含む) アレルギー性結膜炎	米国			準備中				選択的グルココルチコイド受容体作動薬 (SEGRA)。前眼部疾患 (ドライアイを含む角結膜上皮障害およびアレルギー性結膜炎) を対象として、米国でフェーズ2a試験準備中。

緑内障領域

DE-085 タフルプロスト (旭硝子社と共同)	緑内障・高眼圧症	日本				2008年12月発売			プロスタグランジン系緑内障・高眼圧症治療剤。2008年12月、国内での販売開始。欧州では、ドイツ、デンマーク等で販売中。2009年4月、米国等での開発権をメルク社に許諾。アジアでは香港、韓国にて発売中。中国にてフェーズ3試験を実施中。 * 日本を除く
		欧州				2008年6月発売			
		米国				(導出)			
		アジア*				2010年3月発売			
DE-090 ロメリジン塩酸塩 (シェリング・プラウ社)	緑内障	日本			準備中				視野欠損の進行抑制作用を有する新しい緑内障治療剤。カルシウム拮抗作用に基づく経口緑内障薬としては、唯一の開発薬剤。NMDA受容体拮抗剤と異なり、全身性の副作用が軽微であり、高い安全性を有する。シェリング・プラウ社により片頭痛治療剤として販売中。
DE-104 未定 (宇部興産社と共同)	緑内障・高眼圧症	米国			フェーズ 1/2				宇部興産社との共同研究で見出したROCK阻害活性を有する緑内障・高眼圧症治療剤で、既存の薬剤と異なる作用機序を持つ。線維柱帯細胞に直接作用し房水流出を促進すると考えられ、強力な眼圧下降作用を期待。
		日本							

網膜疾患領域

DE-102 未定 (オークウッド社と共同)	糖尿病黄斑浮腫	日本			フェーズ 1/2				ドラッグデリバリーシステムの概念を取り入れたステロイドマイクロスフェア製剤。研究段階では眼局所への投与により長く安定した薬効持続性を確認。商業用スケールでの製造技術開発でオークウッド社と提携。
DE-109 シロリムス (自社)	滲出型加齢黄斑変性 糖尿病黄斑浮腫	日本			フェーズ 1/2				免疫抑制作用、血管新生抑制作用などを有する結膜下注射および硝子体内注射剤。2010年6月に全世界での開発・製造・販売権をマキュサイト社より取得。

眼感染症領域

DE-108 レボフロキサシン (1.5%) (第一三共社)	外眼部感染症	日本				2010年2月			ニューキノロン系抗菌薬の高濃度製剤。承認審査中。
--------------------------------------	--------	----	--	--	--	---------	--	--	--------------------------

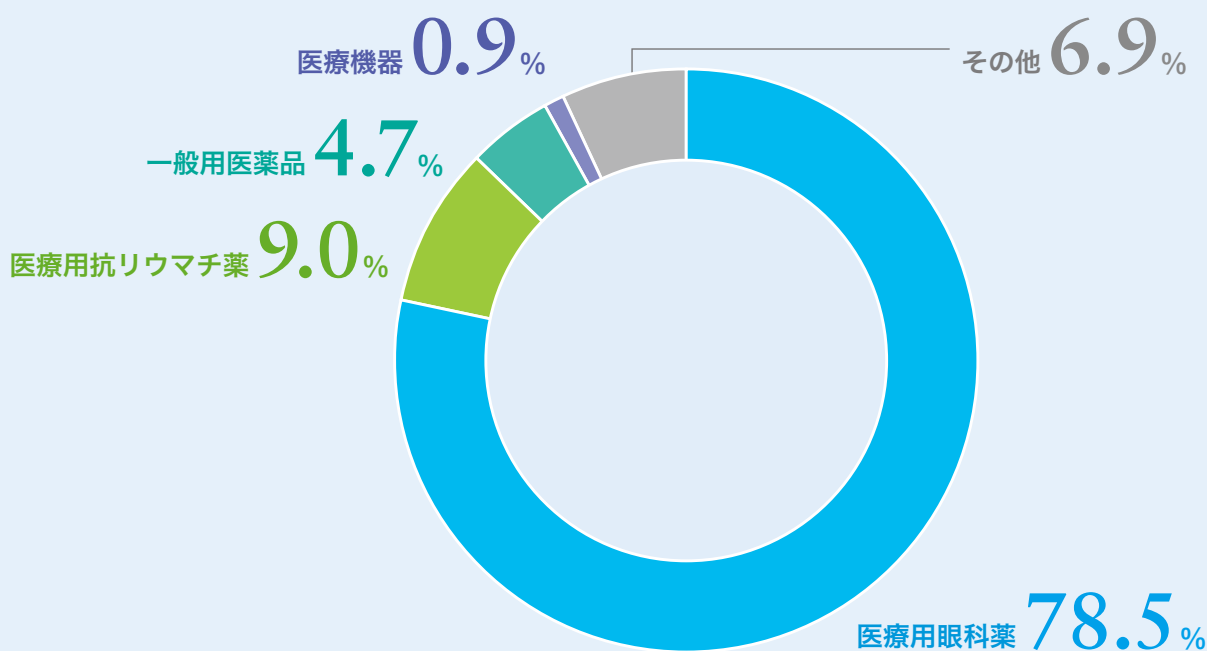
リウマチ領域

DE-098 未定 (セントコア社)	関節リウマチ	日本			フェーズ 1/2				関節リウマチ患者の罹病関節内でアポトーシスを誘導する関節注入剤。セントコア社から抗APO-1抗体の国内外での開発販売権を導入。実生産規模での原薬製造工程を確立。日本および欧州にて治験実施中。
		欧州			フェーズ 1/2				

事業別概況

2010年3月期

連結売上高 **1,105億94** 百万円 **+8.8%**



医療用眼科薬

市場シェア **37.3%** 国内地位 **1位**¹

国内では、約400人のMR（医薬情報担当者）がプロモーション活動を展開。角結膜疾患治療剤、緑内障治療剤、合成抗菌点眼剤、抗アレルギー点眼剤など幅広い眼科疾患領域の治療剤を販売し、マーケットリーダーの地位を確保。

海外では、米国・欧州・アジアに販売網を持ち、「ヒアレイン点眼液」「クラビット点眼液」「タブロス点眼液」（販売名は地域により異なる）などを販売。

医療用抗リウマチ薬

市場シェア **43.9%** 国内地位 **1位**¹

関節リウマチ治療の標準薬となっている疾患修飾性抗リウマチ薬（DMARDs）²の「リマチル錠」と「アザルフィジンEN錠」などを医療現場に提供。

一般用医薬品

市場シェア **19.9%** 国内地位 **2位**³

一般用点眼薬で国内トップブランドの一つである「サンテFX」シリーズをはじめ、かすみ目セグメントの「サンテ40」シリーズ、疲れ目セグメントの「サンテドウ」シリーズなどのブランドを展開。

医療機器

白内障手術関連の眼内レンズ「エタニティー」「エタニティーナチュラル」などを取り扱う。

1. 2010年3月期の市場シェアおよび国内地位。抗リウマチ薬は、疾患修飾性抗リウマチ薬（DMARDs）市場でのシェアおよび国内地位

出典：IMS データに基づく参天製薬分析

2. 関節リウマチの病因の一つとされる免疫異常を是正することにより炎症を沈静化させ、抗リウマチ効果を発現させる、原因療法に一步近づいた薬剤の総称

3. 2010年3月期の国内一般用点眼薬市場でのシェアおよび市場地位

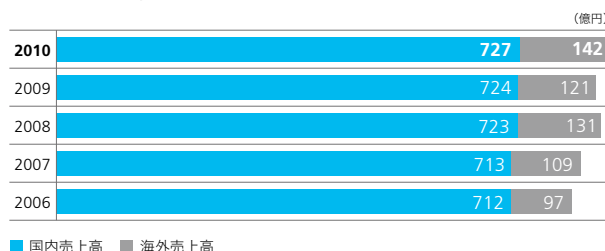
出典：参天製薬集計資料

医療用医薬品 眼科薬

売上高

86,867百万円 +2.8%

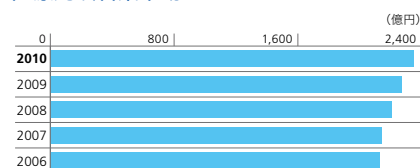
医療用眼科薬売上高



日本

2010年3月期の国内医療用眼科薬市場は、角膜疾患治療剤や緑内障治療剤および網膜疾患治療剤の伸長により、前期比3.5%増の2,349億円となりました。このような市場環境の中、参天製薬は医師や医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及活動を展開した結果、国内医療用眼科薬の売上高は前期比0.4%増の726億66百万円となりました。

医療用眼科薬市場

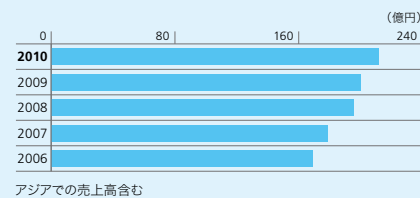


角結膜疾患治療剤



ヒアレイン

「ヒアレイン」の売上高



参天製薬の製品が8割近くのシェアを占める、ドライアイなどに伴う角結膜疾患治療剤の市場規模は、前期比3.9%増の317億円となりました。ドライアイは涙の量が不足することや、涙の成分が変化することにより、目の表面に障害(傷)が生じる病気であることから、眼科への受診と定期的な通院による正しい診断と適切な治療が重要です。しかし、その認識が十分ではないため、自覚症状がありながらも医療機関を受診していない患者さんが多いのが現状です。さらに、パソコンの普及やコンタクトレンズ装用者の増加、人口の高齢化などが要因となり、ドライアイの患者さん

が増加傾向にあります。そのため、今後も角結膜疾患治療剤市場の拡大は続くものと予想されます。

当社の主力製品である角結膜上皮障害治療剤「ヒアレイン点眼液」は、保水性に富み、涙液層の安定性を増大させる点眼液です。ドライアイなどに伴う角結膜上皮障害の改善に優れた効果を示し、ドライアイ治療の第一選択薬として、高い評価を得ています。

2010年3月期は、このような製品特性と、患者さんや医療現場におけるドライアイ疾患啓発活動などにより、「ヒアレイン点眼液」の売上高は順調に伸長し、前期比

2.6%増の190億18百万円となりました。

当社では、今後もドライアイ診断・治療などの啓発活動を継続していくことで、この疾病に対する認知度を高め、潜在的な患者さんの通院および既存患者さんの適切な継続治療を促します。これによりドライアイ治療の認知拡大ならびに本領域でのプレゼンス強化につなげていきます。また、2010年4月にドライアイ治療用点眼剤「ジクアス点眼液」の製造販売承認を取得しました。今後もさらなるラインナップの強化を図るため、開発パイプラインの充実にも引き続き取り組んでいきます。

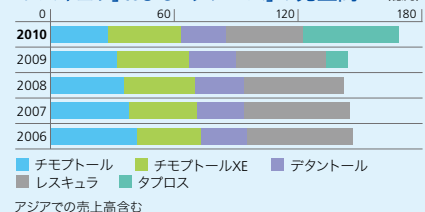
緑内障治療剤



タブロス

デタントール

「チモプトール」「チモプトールXE」「デタントール」「レスキュラ」および「タブロス」の売上高 (億円)



緑内障治療剤は、国内医療用眼科薬市場の約38%を占める最大の領域です。緑内障は、眼圧の上昇などによって視神経が傷害され、視野欠損や失明を引き起こす病気であり、現在、日本における中途失明原因の1位にあげられています。さらに、疫学調査結果では、潜在的な患者さんも多いと推測されており、早期発見および早期治療が課題となっています。また、高齢化などによる患者さんの増加により、緑内障治療剤市場はここ数年確実に拡大しており、2010年3月期は前期比4.1%増の885億円となりました。

当社は、2008年12月に緑内障・高眼圧症の治療ニーズに合致した「タブロス点眼液」を上市しました。順調に市場浸透が進んでおり、2010年3月期の「タブロス点眼液」の売上高は46億85百万円となりました。この結果、「レスキュラ点眼液」「デタントール点眼液」「チモプトールXE点眼液」ならびに「チモプトール点眼液」を合わせた主要5剤の売上高は、前期比18.4%増の168億31百万円となりました。当社は、まず「タブロス点眼液」の早期価値最大化を目指しつつ、「レスキュラ点眼液」「デタントール点眼液」の有用性も引き

続き訴求していきます。また、2010年6月には、万有製薬社と販売契約を締結した「コソプト配合点眼液」を発売しました。緑内障領域での製品ラインナップを充実させることで、緑内障・高眼圧症における新しい治療方法の提案につなげていきます。引き続き、緑内障に関する最新の情報や処方提案など、医療ニーズに適合した情報提供活動を積極的に推進し、緑内障治療剤領域でのプレゼンス向上に努めます。

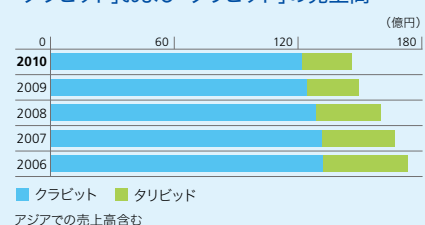
合成抗菌点眼剤



クラビット

タリビッド

「クラビット」および「タリビッド」の売上高 (億円)



抗菌点眼剤市場は、縮小傾向にあります。一因としては、白内障などの手術後における抗菌剤の投与期間の短縮が影響していると想定されます。

参天製薬はこの領域において、強い抗菌力と幅広い抗菌スペクトラム（幅広い感染症に効果を示す）、良好な眼組織内移行および高い安全性が特徴の「クラビット点眼液」および「タリビッド点眼液」を中心に

約70%のシェアを持つマーケットリーダーです。これら2つの製品は、結膜炎や角膜炎の治療および感染予防を目的とした手術前後の投与など、幅広い用途で使用されています。2010年3月期は、市場の縮小と競合品の影響などにより、「クラビット点眼液」「タリビッド点眼液」両剤合わせた売上高は、前期比6.3%減の129億66百万円となりました。

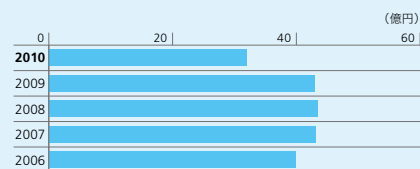
当社では、引き続き「クラビット点眼液」の優れた臨床効果と安全性に関する科学的なデータをもとにプロモーションを行っていきます。疾患に関する情報提供を強化し、眼感染症治療におけるゴールドスタンダード薬としての位置付けをさらに強固なものとする中で、抗菌点眼剤市場でのトップシェア維持を図ります。

抗アレルギー点眼剤



リボスチン

「リボスチン」の売上高



2010年3月期は、アレルギー性結膜炎の原因の一つであるスギ花粉の飛散が前期と比べ小規模であったことから、アレルギー点眼剤市場は前期比15.0%減の240億円となりました。

この市場において参天製薬は19.8%のシェアを獲得し、高いプレゼンスを維持し

ています。そうした中、当社は、引き続き製品ならびに疾患の情報提供活動に注力しました。競合の影響もあり、「リボスチン点眼液」の売上高は、前期比24.9%減の32億29百万円となりました。

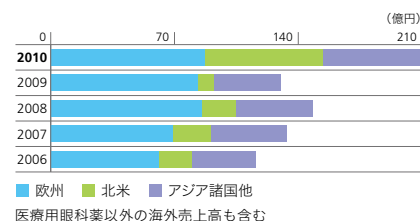
当社は、「リボスチン点眼液」が、かゆみや充血といった通年性および季節性のア

レルギー症状を速やかに軽減することで、患者さんが快適な生活を取り戻すことに貢献する製品であることを引き続き訴求し、売上およびシェアの拡大を目指します。

海外

2010年3月期の海外医療用眼科薬市場は、米国は縮小傾向となりましたが、欧州、アジアとも総じて堅調に推移しました。このような市場環境の中、参天製薬は医薬情報提供などの普及促進活動に注力しました。この結果、欧州、中国を中心としたアジアにおいては、売上高が増加し、海外医療用眼科薬の売上高は、円換算ベースで前期比17.1%増の142億1百万円となりました。

海外売上高



欧州

欧州の医療用眼科薬市場は、緑内障およびドライアイの患者さんの増加、東欧およびロシアの経済成長などにより、ここ数年は年率10%以上の伸長を続けています。一方で、各国政府による後発品推奨策を含む医療費抑制策が続いており、市場を取り巻く環境は厳しくなっています。また、欧州では国ごとに医療保険制度・治療慣習が異なるなど、市場特性が多様です。

参天製薬は、北欧・東欧・ロシアおよびドイツを含む欧州33カ国で販売・マーケティング活動を展開しています。現在、27カ国で上市している合成抗菌点眼剤「オフトイクス」(日本製品名：クラビット)は、手術前後の感染症予防などの専門医市場で、眼科医の信頼できるパートナーとしての優位性を確保しています。さらに、緑内障治療剤「タフロタン」(日本製品名：タブ

ロス、一般名：タフルプロスト)については、既に、27カ国で承認を取得しており、現在、ドイツをはじめとした12カ国で自社販売しています。2009年4月には米国のメルク社とライセンス契約を締結し、参天製薬が販売基盤を有しない西欧(ドイツを除く)においては、タフルプロストの販売権をメルク社に許諾しました。北米、南米、アフリカにおいても販売権を許諾することで、

より幅広い地域での海外展開が可能となっています。

なお、フィンランドの子会社サンテン・オイでは、欧州および米国向けの医薬品を製造しているほか、欧州での研究拠点として、研究開発、臨床開発を行っています。

参天製薬は、今後も引き続き既存製品の普及促進活動を行うとともに、「タフロタン」については販売拡大に努め、未上市国については、上市に向けた準備を着実に進めていきます。



2010年6月にドイツ・ベルリンで開催された世界眼科学会(WOC)

アジア

アジアにおいては、中国、韓国、アセアン諸国などの国と地域で事業を展開しています。「患者さん、医療関係者と信頼関係で結ばれることにより、アジアの眼科医療の発展に貢献し、その結果、アジアの眼科医療のトップメーカーとなること」をビジョンに掲げ、事業活動を展開しています。

中国市場は、今後も医療環境の整備に伴う医師・患者数の増加と経済成長が見込まれ、中長期的な拡大が期待されます。参天製薬は、2005年9月に現地法人「参天製薬(中国)」を設立し、2008年10月には蘇州工場の操業、2009年1月に自社販売を開始しました。参天製薬(中国)は、北京、上海、広州に支店を設置するとともに、全国

30カ所に営業拠点を置き、合成抗菌点眼剤「可楽必妥」(日本製品名：クラビット)や角結膜上皮障害治療剤「愛麗」(日本製品名：ヒアレイン)などの医療用眼科薬の販売を行っています。中国の都市部を中心として、自社MRによる質の高い医薬学術情報の提供を実施しています。

また、韓国、アセアン諸国でも韓国参天製薬や現地代理店を通じたブランド浸透を図っています。2010年5月には、韓国で緑内障治療剤「タフロタン」を発売しました。韓国参天製薬による自社販売を開始し、自社MRによる医薬学術情報の提供を実施しています。



2008年10月に操業を開始した参天製薬(中国)有限公司の蘇州工場

北米

米国では、新製品の研究開発の拠点の一つとして、現在、DE-101(一般名：リボグリタゾン)や、DE-104、DE-105、DE-110の臨床開発を進めるとともに、開発パイプラインの拡充につながる事業開発活動も強化しています。また、「クイクシン」(日本

製品名：クラビット)、緑内障治療剤「ベチモール」、抗アレルギー点眼剤「アラマスト」(日本製品名：アレギサル)、高濃度抗菌点眼剤「アイクイクス」については、米国のビスタコン社に販売を委託しています。

医療用医薬品 抗リウマチ薬

売上高

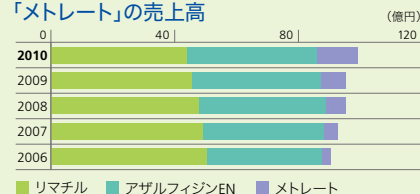
9,908 百万円 +1.7%

医療用抗リウマチ薬売上高

	(億円)
2010	99
2009	97
2008	96
2007	94
2006	90



「リマチル」「アザルフィジンEN」「メトレート」の売上高



関節リウマチは未だ原因が明確でない疾患の一つですが、全身性の慢性炎症性疾患と考えられています。全身の関節に炎症が起こり、痛みや腫れが生じ、関節の骨・軟骨が破壊され変形に至る場合もあります。現在、日本には約70万人の患者さんがいると推測されています。2010年3月期の疾患修飾性抗リウマチ薬 (DMARDs)* の国内市場規模は、診断技術の進歩と普及および高齢化に伴う患者数の増加や高薬価製剤の伸びなどにより、前期比3.7%増の257億円となりました。

参天製薬は、「リマチル錠」「アザルフィジンEN錠」「メトレート錠」を医療現場に提供し、DMARDs市場でトップシェアの地位を築いています。2010年3月期は、主力製品のうち「リマチル錠」の売上高は前期比で4.1%減となったものの、早期の効果

発現という特性を有する「アザルフィジンEN錠」の売上高が前期比0.7%増と堅調に推移したほか、2004年7月に発売した「メトレート錠」も着実に市場へ浸透しました。その結果、医療用抗リウマチ薬の売上高は前期比1.7%増の99億8百万円となり、DMARDs市場では43.9%とトップシェアを維持しています。

厚生労働省研究班がまとめ、日本リウマチ財団が発行した「関節リウマチの診療マニュアルとEBMに基づく治療ガイドライン」では、DMARDsを発病早期の段階から処方すれば、関節破壊の進行を遅延させ、関節を変形させることもなくリウマチ患者さんのQOL (Quality of Life: 生活の質) 向上にもつながるとの治療指針が出されています。参天製薬の「リマチル錠」「アザルフィジンEN錠」および「メトレート錠」の

3剤は、いずれもガイドラインで「推奨度A」(処方を行うよう強く勧められる)の製剤に位置付けられています。今後もガイドラインの推奨に基づき3剤の有用性を訴求することで、さらなる浸透を目指します。

* 関節リウマチの病因の一つとされる免疫異常を是正することにより炎症を沈静化させ、抗リウマチ効果を発現させる、原因療法に一步近づいた薬剤の総称

一般用医薬品

売上高

5,251 百万円 +0.5%

参天製薬の一般用医薬品事業の売上高のほとんどは、国内における一般用眼科薬の販売によるものです。2010年3月期の一般用眼科薬市場は、爽快用目薬などが伸長したものの、全体では前期に比べ縮小しました。

参天製薬の一般用医薬品事業では、国内トップクラスの目薬ブランドである「サンテFX」シリーズ、かすみ目に効果を発揮する「サンテ40」シリーズなどの目薬を中心と

した製品展開を行っています。2010年3月期は、爽快用目薬「サンテFX Vプラス」や、かすみ用目薬「サンテ40i」、目の疲れ用目薬「サンテメディカル10」を中心に販売促進に注力した結果、売上高は、前期比0.5%増の52億51百万円となりました。今後も市場では厳しい競争が予想されますが、引き続き、爽快・かすみ・目の疲れ用の目薬を中心とした既存製品のシェアを確保しながら新製品の販売促進に注力します。



一般用医薬品売上高

	(億円)
2010	52
2009	52
2008	55
2007	53
2006	52

医療機器

売上高

964 百万円 +54.8%

参天製薬の医療機器事業は、白内障手術領域に特化しており、眼内レンズを中心とした事業を展開しています。近年、眼内レンズの需要は、小さな切開口から挿入できるフォールダブルレンズに集中しており、参天製薬では、米国子会社のアドバンスド・ビジョン・サイエンス・インクが創製し、高屈折率の新しい素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティー」を販売しています。また、2009年

3月に日本を除く全世界における「エタニティー」およびその素材の開発、製造、販売実施権を米国のボシュロム社に許諾しました。米国をはじめとした主要国での早期上市に向けて、同社と提携し製品化を進めています。

2010年3月期は、「エタニティー」の普及促進活動に注力したことに加え、2009年12月にはフォールダブル着色眼内レンズ「エタニティーナチュラル」を発売し、製品

ラインナップを強化しました。さらに、「エタニティー」を眼内に挿入する際に使用するインジェクターが改良されたことにより、市場への浸透が加速した結果、医療機器の売上高は前期比54.8%増の9億64百万円となりました。今後も、引き続き「エタニティー」シリーズの販売拡大に取り組み、医療機器事業の売上高の拡大を目指していきます。

医療機器売上高

	(億円)
2010	10
2009	6
2008	4
2007	5
2006	6

社会・環境との関わり



社会から信頼される企業であるために

参天製薬は、医療の一翼を担う企業として、患者さんおよび患者さんを愛する人たちや、その他全てのステークホルダーから信頼される企業であることを目指しています。

健全な事業活動を通じて、企業としての義務と責任を果たし、社会との信頼関係を深めるために、1999年より「参天企業倫理綱領」を制定しています。当社はこの「参天企業倫理綱領」に基づいて、企業市民および社会人として高い倫理観を持って行動します。

社会との関係

参天製薬は、医療の発展に寄与する活動や地域社会への貢献など、様々な社会貢献活動を実施しています。

将来の先端科学技術を担う人材を育成するために、参天製薬では奈良先端科学技術大学院大学との連携講座を開設して

います。奈良研究開発センターの研究員が指導を行い、学生は当社の研究施設を利用して研究活動を行うことができます。また、眼科医療への貢献を目的として、発展途上国での失明防止などに取り組むNPOのヘレン・ケラー・インターナショナルや日本アイバンク協会、日本失明予防協会などの福祉団体への寄付を継続的に行っています。

海外においては、医療水準が十分に向上していないアジア諸国における眼科医の養成を支援しています。中国では中国眼科医奨学金制度への助成活動、韓国で



2010年4月青海省地震への寄付を実施

は眼科研修基金への援助を行っています。

地域社会への貢献に関しては、当社の研究所や工場、事業所などの周辺地域における美化活動や緑化活動、防犯活動などに積極的に参加しています。2009年には本社のある東淀川区の警察、区役所と連携した防犯活動を展開し、防犯カメラの設置に協力しました。また、2010年に発生したハイチ地震や中国青海省地震などの大規模な自然災害に対し、被災地救済を目的とした義援金の寄付や医療品等の無償提供を行っています。

顧客との関係

参天製薬は、患者さんと患者さんを愛する人たちのQOL（Quality of Life：生活の質）向上に貢献する新薬の開発に注力するとともに、提供する医薬品を安全かつ適正に使用していただくための取り組みを進めています。

参天製薬では医薬品の品質維持に努めています。医薬品は、品質管理や製造販売後の安全管理の基準が薬事法のもとで厳しく定められていますが、当社はそれらの基準を遵守することに加え、独自に規格や基準を設けることで、世界水準の品質保証体制を確立しています。また、医薬品を適正に使用していただくためには、効能や副作用、使用方法などの情報を医療関係者に提供することが必要です。当社では、約400名のMR（医薬情報担当者）を全国に配置し、適切かつ迅速な情報提供活動を推進しています。さらに、各MRに対する専門教育を継続的に実施することで、その質の向上を図っています。一方、お客様からのご相談を一元的に受けるために、お客様相談室を設置し、誠実な対応を行っています。製品の改良や情報提供サービスの改善などに活かしており、患者さんの視点で

開発した点眼容器「ディンプルボトル」は、その使いやすさが高く評価され、2008年にグッドデザイン賞を受賞しました。

従業員との関係

参天製薬は、働きやすい職場づくりを推進しています。安全・清潔かつ快適な職場環境の構築・維持に努めるとともに、従業員一人ひとりの人権と個性を尊重し、ワーク・ライフ・バランスにも配慮した制度の整備を進めています。

不当な差別的待遇を受けることのない職場環境を確保するために、人権研修などの人権啓発活動を行い、職場における人権問題の理解浸透を図っています。一方、従業員一人ひとりが専門性を高め、能力を発揮できる制度の整備にも取り組んでいます。成果を重視した公正な人事評価制度の導入や、各種研修制度の設置などにより、従業員の意欲向上を図っています。また、子育てをしながら働く従業員を支援するために、次世代育成支援にも積極的に取り組んでいます。2007年10月に厚生労働省から次世代育成支援認定事業主として認定されたほか、2008年10月には、仕事と育児・介護の両立支援の取り組みが



従業員向け人権研修

評価され、厚生労働大臣優良賞(ファミリーフレンドリー企業部門)を受賞しました。

地球環境保全への取り組み

参天製薬では「環境保全活動」を重要な経営課題の一つとして位置付け、「環境基本方針」および「環境行動指針」に基づき環境保全活動を推進しています。その実効性を高めるため、環境マネジメントシステムについての国際規格である「ISO14001」を国内の全工場および海外子会社のサンテン・オイで取得し、適切な運用によって認証を維持しています。主な活動としては、CO₂排出量や水資源使用量、廃棄物の削減などに取り組んでおり、着実に成果をあげています。また、調達先の理解と協力を得ながら環境に配慮した製品の調達



「ISO14001」の認証審査(サンテン・オイ)

に積極的に取り組むとともに、事務用品などの「グリーン購入」にも努めています。さらに、より効率的な環境経営を実践するために、環境保全に関わるコストおよびその効果を把握することで、環境負荷の低減を図っています。

一方、環境保全活動を効果的に実施するために、従業員一人ひとりの環境保全に対する意識向上に取り組んでいます。環境教育や、環境に関する啓発活動を実施し、地域環境保全活動への参加を促しています。

地球温暖化防止に向けて

参天製薬は、地球温暖化防止に向けてCO₂の削減に継続的に取り組んでいます。当期は、工場や研究所などにおける省エネルギー対策を着実に実施したことに加えて、営業車両のハイブリッド化にも取り組んだことにより、CO₂排出量は31,017t-CO₂と、前期比では4.9%削減できました。



営業用ハイブリッド車

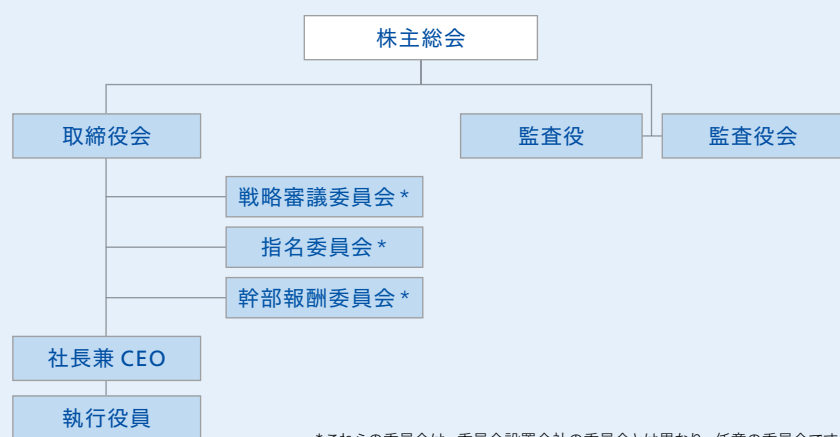
CO₂排出量

	(万t-CO ₂)
2010	3.10
2009	3.26
2008	3.35
2007	3.41
2006	3.54

コーポレート・ガバナンス

参天製薬は、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるためにはコーポレート・ガバナンスの充実・強化が不可欠であると認識しています。企業統治システムを構築することで、経営の透明性ならびに健全性を確保しながら業績の向上に取り組んでいます。

企業統治体制 (2010年7月現在)



*これらの委員会は、委員会設置会社の委員会とは異なり、任意の委員会です。

会社の機関の内容

取締役会

当社取締役会は、法令に定めのある事項に加え、参天製薬グループの経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得や処分、重要な組織・人事に関する意思決定、当社および子会社における業務執行の監督等を行っています。原則として月1回開催され、2010年7月現在は、社内取締役4名、社外取締役3名の合計7名で構成されています。2010年3月期に取締役会は12回開催されました。

監査役会

参天製薬では、監査役制度を採用しており、内部監査担当部署との連携により、監査の実効性・効率性を高めています。監査役会は、社外監査役を含め4名で構成されています。監査役は、監査方針や

監査計画を策定し、取締役会やその他の重要会議に出席するほか、本社、主要事業所、子会社における業務および財産の状況調査等を通じて、取締役の職務執行を監査しています。2010年3月期に監査役会は8回開催されました。

各種委員会

コーポレート・ガバナンスを一層強化し、経営の透明性・客観性を向上させるため、審議機関として社内・社外取締役で構成される次の3委員会を設置しています。

「戦略審議委員会」：事業戦略など重要な戦略課題について集中して審議する。

「指名委員会」：取締役の選定について審議し、取締役会に提言するとともに、執行役員、監査役の選任についても協議し、取締役会に助言する。

「幹部報酬委員会」：取締役、執行役員の報酬について審議し、取締役会に提言する。

なお、これらの委員会は、委員会設置会社における委員会とは異なります。

執行役員制度

マネジメントの一層の強化と戦略意思決定の質・スピードの向上を図るため、執行役員制度を導入しています。2010年7月現在、執行役員は取締役による兼務を除き6名です。

内部統制システムの整備状況

参天製薬グループは、「天機に参与する」という基本理念のもと、医療の一端を担う企業として、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として社会へ寄与するとともに、自らの存在意義を高め、持続的に成長することを目指しており、その達成に向け、以下のような内部統制システムの整備を進めています。

まず、コンプライアンス体制については、企業行動宣言と企業行動規範から構成される「参天企業倫理綱領」を1999年12月に制定、その後は状況の変化に応じて改訂を重ね、取締役・従業員からなる全ての構成員の全ての企業活動における行動指針としています。市民社会の秩序・安全に脅威を与えるような反社会的勢力からのいかなる要求にも応じないことも、この倫理綱領に定められています。

また、担当部署や全社横断的組織としてのCSR委員会を設置し、コンプライアンスの徹底に努めるとともに、会社内でのコンプライアンス上、疑義のある行為等については、社内相談窓口、ならびに弁護士を窓口とする社外ヘルプラインを通じて、直接に相談・通報できる体制を整備しています。

リスク管理体制としては、危機管理基本方針ならびに危機管理行動基準から構成された「危機管理基本マニュアル」によって、

事業活動上想定される主要なリスクに的確に対処する体制を整備しています。各事業部・本部は、平時から自らの業務に係るリスクの管理に関する方針・対応策の策定、情報収集を行い、リスクの回避・最小化に努めています。複数の部門にわたる重大なリスクについては、「危機評価委員会」において、その管理に関する方針・対応策を協議しています。

万が一、緊急事態が発生した際には、その影響の度合いによって、代表取締役を責任者とする「危機対策委員会」を立ち上げ、危機管理基本マニュアルに基づいて損失の最小化を図るとともに、再発防止策を実施する体制になっています。これらリスク管理の状況については、管理本部が全社的な観点から、内部監査室が独立した立場から、それぞれ検証しています。

情報管理体制については、情報セキュリティ基本規程、決裁規程、文書管理規程等の社内規程に基づいて、取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存・管理しています。

当社と子会社からなる参天製薬グループにおける業務については、その適正性の向上に関して当社が助言・指導を行う管理体制を築くとともに、グループ会社管理規程を整備してグループ各社の役割・責任を明確にし、主要なグループ会社における監査機能を強化することで、さらなる適正性の確保を目指しています。

以上の体制が効率的に機能しているか検証するための部署として、各業務執行部門から独立した内部監査室を設けています。なお、内部監査室の人員は室長を含め4名です。

また、財務報告の信頼性に係る内部統制については、当社各部門ならびに主要子会社がその適正性に関して自己点検を

行い、内部監査室が自己点検の妥当性を検証する体制を整備しています。当事業年度においては、財務報告の信頼性を損なうような重要な不備・欠陥は発見されませんでした。引き続き、金融商品取引法下での内部統制報告制度にも瑕疵なく対応できる体制の整備・維持を図ります。

内部監査および監査役監査の状況

監査役と会計監査人との連携状況

監査役は、毎期期首に、会計監査人より年間監査実施計画および重点監査項目について説明を受け、監査役の要望も含め、会計監査人と意見交換を行っています。また、年3回、会計監査人との監査報告会を実施し、会計監査人と監査結果の意見交換を行っています。

また、監査役は、期末監査（四半期レビュー）終了後の監査（レビュー）講評会に出席し、会計監査人と会計監査（レビュー）結果を共有するとともに、会計監査人の監査の方法について監査を行うほか、会計監査人との情報交換を行っています。

監査役と内部監査部門との連携状況

監査役は、本社ならびに事業所への往査による業務監査を通じて、課題もしくは将来のリスク項目を認識した際、内部監査室に監査意見を提供・共有しています。

また、監査役は、内部監査室より、内部監査の中で知り得た情報のうち重要な情報について都度報告を受け、さらに対応策について説明を受け、必要な場合は支援を行っています。

役員報酬の内容

2010年3月期の取締役、監査役に対する役員報酬は、3億12百万円であり、内訳は以下のとおりです。

1. 取締役（5名）への報酬等 （社外取締役を除く）	2億36百万円
2. 監査役（1名）への報酬等 （社外監査役を除く）	22百万円
3. 社外取締役、監査役（6名）への報酬等	53百万円

社外取締役および社外監査役と 当社との関係

社外取締役および社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

また、社外取締役3名および社外監査役3名は、当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断されることから独立性が確保されています。

責任限定契約の概要

参天製薬は、社外取締役および社外監査役として有能な適任者を招聘、登用し、経営の客観性・透明性のより一層の確保、ならびに監査体制のより一層の強化を図るため、現行定款において、社外取締役および社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めています。

取締役、監査役および執行役員

2010年9月現在



取締役

- | | | |
|--|---|--|
| <p>1 黒川 明
代表取締役社長兼 CEO</p> <p>2 三田 昌宏
常務取締役
経営全般、薬制担当</p> <p>3 森田 隆和
取締役相談役</p> | <p>4 西畑 利明
取締役
常務執行役員
研究開発本部長</p> <p>5 村松 勲
社外取締役
(医療ビジネスコンサルタント)</p> | <p>6 古谷 昇
社外取締役
(経営コンサルタント)</p> <p>7 濱本 龍彦
社外取締役</p> |
|--|---|--|

監査役

- 納塚 善宏**
常勤監査役
- 加護野 忠男**
社外監査役
(大学教授)
- 佐藤 康夫**
社外監査役
(経営コンサルタント)
- 宮内 英樹**
社外監査役
(他社社外取締役)



執行役員 (取締役による兼務を除く)

- | | | |
|--|---|--|
| <p>8 古門 貞利
常務執行役員
医薬事業部長</p> <p>9 岩本 憲二
執行役員
アジア事業部長</p> | <p>10 佐藤 正道
執行役員
企画本部長</p> <p>11 ユルキ・リリエロース
執行役員
サンテン・オイ取締役社長</p> | <p>12 森島 健司
執行役員
人材組織開発本部長</p> <p>13 原田 哲
執行役員
管理本部長</p> |
|--|---|--|

財務情報

Contents

経営成績および財政状態に関する分析	32
事業等のリスク	36
11年間の要約財務データ	38
連結貸借対照表	40
連結損益計算書	42
連結株主資本等変動計算書	43
連結キャッシュ・フロー計算書	44
連結財務諸表注記	45
内部統制報告書	59
独立監査人の監査報告書	60

経営成績および財政状態に関する分析

経営成績

売上高

参天製薬グループの販売部門別売上高は医療用医薬品、一般用医薬品、医療機器およびその他の4つの部門で構成されています。主力事業である医療用医薬品を含め、全ての部門で前期と比べ売上高が増加したことにより、全体の売上高は前期比8.8%増の1,105億94百万円となりました。

医療用医薬品

参天製薬が取り扱う医療用医薬品は眼科薬、抗リウマチ薬、その他医薬品があります。眼科薬および抗リウマチ薬の売上高が増加したことにより、医療用医薬品の売上高は、前期比2.7%増の970億49百万円、売上構成比では87.8%となりました。

(眼科薬)

医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動を展開したことから、国内医療用眼科薬の売上高は、前期比0.4%増の726億66百万円となりました。

海外における医療用眼科薬の売上高は、円換算ベースで前期比17.1%増の142億1百万円となりました。欧州、中国を中心としたアジアにおいては、医薬情報提供などの普及促進活動に注力した結果、前期と比べ売上が増加しました。

以上の結果、医療用眼科薬の売上高は、前期比2.8%増の868億67百万円となりました。

(抗リウマチ薬)

「リマチル錠」「アザルフィジンEN錠」ならびに「メトレート錠」は、厚生労働省研究班がまとめ、日本リウマチ財団が発行した「関節リウマチの診療マニュアルとEBMに基づく治療ガイドライン」で強く推奨される製剤に位置付けられていることもあり、抗リウマチ薬の売上高は、前期比1.7%増の99億8百万円となりました。

一般用医薬品

目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬の中で、「サンテメディカル10」や「サンテ40i」および「サンテFX Vプラス」を中心に販売促進に注力した結果、一般用医薬品の売上高は、前期比0.5%増の52億51百万円となりました。

医療機器

高屈折率のアクリル素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティー」の普及促進活動に注力した結果、医療機器の売上高は、前期比54.8%増の9億64百万円となりました。

その他

ライセンス契約に伴う一時金収入などにより、その他の売上高は、前期比494.7%増の73億30百万円となりました。

販売部門別売上高

	単位：百万円		%
	2009年3月期	2010年3月期	増減率
医療用医薬品	¥ 94,538	¥ 97,049	2.7
眼科薬	84,488	86,867	2.8
抗リウマチ薬	9,742	9,908	1.7
その他	308	274	(11.2)
一般用医薬品	5,225	5,251	0.5
医療機器	623	964	54.8
その他	1,233	7,330	494.7
合計	¥ 101,619	¥ 110,594	8.8

売上高

	(億円)
2010	1,106
2009	1,016
2008	1,034
2007	1,005
2006	984

売上原価

売上原価は、前期比3.4%減の347億10百万円となりました。

売上原価および売上原価率

	(億円)	(%)
2010	314	347
2009	354	359
2008	353	365
2007	353	355
2006	351	345

■ 売上原価 ▲ 売上原価率

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比7.8%減の462億44百万円となり、このうち研究開発費は、141億23百万円となりました。

販売費及び一般管理費

	(億円)
2010	462
2009	502
2008	465
2007	446
2006	429

営業利益

営業利益は、前期比91.3%増の296億40百万円となりました。これは、売上増加に加えて、前期は、マキュサイト社とのライセンス契約締結に伴う一時金を費用計上したのに対し、当期はボシュロム社およびメルク社とのライセンス契約に伴う一時金収入などを売上計上したことなどによるものです。

売上高営業利益率は、前期の15.2%から26.8%へと11.6ポイント上昇しました。

営業利益および営業利益率

	(億円/%)
2010	296 26.8
2009	155 15.2
2008	204 19.7
2007	204 20.3
2006	210 21.3

■ 営業利益 ▲ 営業利益率

その他収益（費用）

その他収益（費用）を純額で見ると、当期は10億30百万円の費用計上となりました。

その他収益は、生命保険配当金1億28百万円を計上しましたが、前期に計上した為替差益1億85百万円がなくなったこと、および受取利息及び受取配当金の減少などにより、前期に比べ6億6百万円減少し、8億43百万円となりました。

その他費用は、旧社員寮用不動産と旧物流用土地の減損損失3億97百万円の計上および為替差損3億83百万円の計上などにより、前期に比べ7億54百万円増加し、18億73百万円となりました。

法人税等

法人税等は、98億87百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、前期の36.0%から34.6%になりました。

当期純利益

当期純利益は、前期比84.9%増の187億23百万円となりました。売上高当期純利益率は、前期の10.0%から16.9%へと6.9ポイント上昇しました。1株当たり当期純利益（EPS）は、前期の119.08円から220.10円に、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期の118.97円から219.85円になりました。

当期純利益および1株当たり当期純利益（EPS）

	(億円/円)
2010	187 220.10
2009	101 119.08
2008	127 146.15
2007	131 151.58
2006	130 150.26

■ 当期純利益 ▲ 1株当たり当期純利益

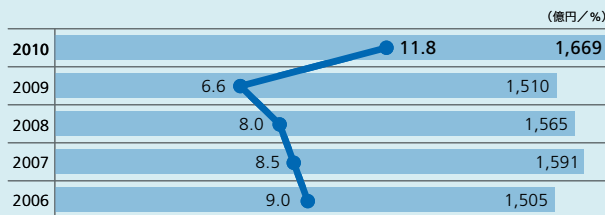
財政状態

資産

総資産は前期末比10.5%、158億66百万円増の1,668億78百万円となりました。現金及び現金同等物の増加が主な要因です。総資産当期純利益率（ROA）は前期末の6.6%から11.8%へと5.2ポイント上昇しました。

流動資産は1,188億32百万円となり、総資産に対する流動資産の割合は、前年末の66.9%から71.2%へと4.3ポイント上昇しました。固定資産は480億46百万円となり、有形固定資産が265億74百万円、投資及びその他資産が214億72百万円となりました。

総資産および総資産当期純利益率（ROA）



負債

負債合計は前期末比14.2%、36億32百万円増の292億75百万円となりました。未払法人税等の増加が主な要因です。

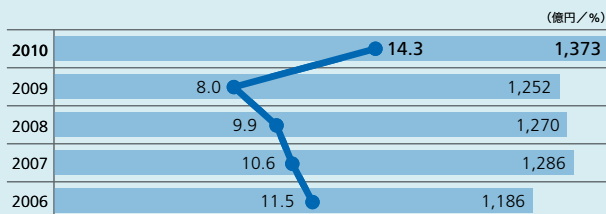
流動負債は252億87百万円、固定負債は39億88百万円となり、有利子負債が前期末比11.6%、82百万円減の6億18百万円となりました。

純資産

純資産合計は前期末比9.8%、122億34百万円増の1,376億3百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因です。

自己資本比率は、前期の82.9%から82.3%へと0.6ポイント減少しました。また、1株当たり純資産は、前期末比9.6%、141.76円増の1,614.08円となり、自己資本当期純利益率（ROE）は、前期の8.0%から14.3%へと6.3ポイント上昇しました。

自己資本および自己資本当期純利益率（ROE）



資金と流動性

参天製薬では健全なバランスシートの維持・適正な流動性および事業活動に必要な資金の確保に注力しています。

資金の総額である現金及び現金同等物は、前期末比40.0%、183億92百万円増の643億49百万円となりました。営業活動から得た資金は261億10百万円であり、そのうち8億29百万円を投資活動により、67億53百万円を財務活動により支出しています。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、261億10百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は286億10百万円であり、減価償却費が34億21百万円、法人税等の支払額が82億92百万円あったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億29百万円の支出となりました。短期投資の売却による収入が70億36百万円となりましたが、短期投資の取得による支出が58億36百万円、投資有価証券の取得による支出が10億28百万円あったことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、67億53百万円の支出となりました。配当金の支払額が68億4百万円あったことなどによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比べ183億92百万円増加し、643億49百万円となりました。

キャッシュ・フロー・サマリー

	単位：百万円		
	2009年3月期	2010年3月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	¥ 11,849	¥ 26,110	¥ 14,261
投資活動による キャッシュ・フロー	(5,619)	(829)	4,790
財務活動による キャッシュ・フロー	(11,373)	(6,753)	4,620
現金及び現金同等物の 期末残高	¥ 45,957	¥ 64,349	¥ 18,392

(注) 括弧の数値はマイナスを示しています。

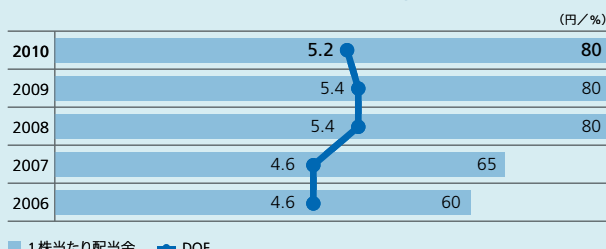
利益分配に関する基本方針

参天製薬では、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と位置付け、

- 資本効率の向上、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略に備えた内部留保等を考慮し、
- 将来の資金需要、財務状況等に応じた、配当水準の維持、向上に努め、
- 自己株式取得・消却も機動的な手段として適宜検討することを利益分配に関する基本方針としております。

参天製薬は、株主の皆さまへの配当を継続的かつ安定的に行うために、配当性向と自己資本当期純利益率 (ROE) を掛け合わせた指標である自己資本配当率 (DOE) を配当指標として採用しています。当社は、配当による株主還元と資本効率の向上の両方を考慮しながら、「2006-2010年度中期経営計画」では最終年度にあたる2010年度にDOEを5.0%とすることを目標としています。なお、配当については、1株当たりの年間配当金は前期と同じ80円となり、DOEは5.2%となりました。

1株当たり配当金および自己資本配当率(DOE)



事業等のリスク

見通しに関する注意事項ならびに 将来の業績に影響を与えるリスク要因

当社が行う開示について歴史的事実でないものは、公表時における計画・前提に基づく「見通し情報」です。見通し情報には、成長戦略、業績、製品の承認予定、研究開発の状況などが含まれます。こうした見通しを実現できるかどうかは、様々なリスクや不確実性などに左右されます。したがって、実際の業績はこれらの見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。将来の業績または財政状態に影響を与えるリスクや不確実性には、以下のようなものがあります。将来の業績や財政状態に影響を与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

外的環境要因

医薬品行政の動向

医療用医薬品部門については、日本ならびにその他各国政府による医療保険制度や、薬価に関する規制の影響を受けます。日本国内の薬価改定については、現在予測可能な範囲に限り、その影響を業績予想等の見通しに織り込んでいますが、予測可能な範囲を超えた薬価改定や、その他の医療保険制度の改定があった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。2010年4月には医療用医薬品業界平均マイナス6%台半ばの薬価改定がありました。海外においても、同様に医療用医薬品の価格等に関する様々な規制があり、政府による価格低下の圧力は継続する傾向にあります。

社会・経済情勢ならびに法規制の変更

将来の業績は、主要市場における政治情勢や経済情勢の影響を受ける可能性があります。また、業績・財政状態は、会計基準、税法、製造物責任（PL）法、独占禁止法、環境関連法などの法規制変更の影響を受ける可能性があります。

為替

海外での売上高、費用ならびに海外子会社の資産は、為替の変動により売上高、利益、財政状態に影響を与えます。2010年3月期の海外売上高の連結売上高に対する比率は、19.0%でした。

特定の製品・取引先等への依存

主力製品への依存

「ヒアレイン点眼液」「クラビット点眼液」の2製品の連結売上高に対する比率は、2010年3月期も3割を占めています。これらの製品が万が一、製品の欠陥、予期せぬ副作用などの要因により販売中止となったり、売上高が大幅に減少したりした場合、業績や財政状態に大きな影響を及ぼします。

ライセンス製品への依存

参天製薬グループが販売している製品の多くは、他社から製造販売権ならびに販売権を供与されています。眼科薬における独占的製造販売権の供与を受けている品目には、「クラビット点眼液」「デタントール点眼液」「タブロス点眼液」などがあります。国内販売権の供与を受けている品目には、「チモプトール点眼液」「チモプトールXE点眼液」「リボスチン点眼液」「コソプト配合点眼液」があります。国内独占的販売権の供与を受けている品目には、「アザルフィジンEN錠」「レスキュラ点眼液」があります。契約期間満了後、契約条件の変更や販売提携の解消などが起こった場合、業績に影響を及ぼします。

特定の取引先への依存

米国において、医療用眼科薬の販売をピスタコン社に委託しています。同社が米国において、受託している製品の十分な販売活動を継続できなくなった場合、参天製薬の業績に影響を与える可能性があります。

「クラビット点眼液」の原薬や、一般用医薬品の容器など、原材料の中には供給を特定の取引先に依存しているものがあります。何らかの要因により、こうした原材料の供給が停止した場合、生産活動に悪影響を与える可能性があります。さらに、これに起因して当社製品の供給が滞った場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、取引のある医薬品卸のうち、上位10社への取引高の集中度は、連結売上高の7割に達しており、医薬品卸の倒産などにより貸倒れが発生した場合、業績に影響を及ぼします。

研究開発活動

新薬開発の不確実性

新薬の研究開発から承認・発売までは非常に長期間を要し、開発中止、承認申請後の不許可などの不確実性を多く含みます。開発中の新薬あるいは追加効能・剤形等について製造・販売の許可がおりるかどうかが、あるいはいつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。新薬に関わる見通しを実現できるかどうかは、様々な要素の影響を受けます。例えば、承認審査の遅れ、臨床試験データが競合品に対し有意性を示さない、安全性や効能に関する懸念、予期せぬ副作用などは、開発中止や発売時期の遅延につながり、新薬の期待売上高に悪影響を及ぼします。

研究開発投資が十分な成果を生まない可能性

新製品の創製ならびに効能追加・剤形等の開発は、将来の成長に必要不可欠であり、毎年多額の研究開発投資を行っていますが、将来、研究開発投資に見合う新薬の売上高を実現できない可能性があります。

他社との提携の成否

新製品に関わる見通しには、他社との開発・販売提携等を前提とするものが含まれています。こうした提携の成否は、業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

その他の要因

生産の停滞・遅延

自然災害、火災などの要因により生産活動の停滞・遅延が起こった場合、業績・財政状態に影響を与える可能性があります。また、品目によっては、生産を一箇所に集中しているものがあり、特定の工場の機能が停止した場合、製品供給が滞る可能性があります。

販売中止、製品回収等

製品の一部が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、第三者による異物混入等により、販売中止または製品回収などの事態となった場合、業績に悪い影響を与えます。

訴訟

医療用医薬品の製造・販売を主たる事業とする参天製薬グループは、特許、製造物責任（PL）法、独占禁止法、消費者、環境などに関わる訴訟を提起される可能性があり、訴訟が発生した場合、それらの訴訟等の動向は、業績または財政状態に影響を与える可能性があります。なお、現在、経営に大きな影響を与えるような訴訟を提起されている案件はありません。

11年間の要約財務データ

3月31日に終了した会計年度

	2000	2001	2002	2003
会計年度：				
売上高	¥ 83,577	¥ 88,449	¥ 88,966	¥ 90,253
売上原価	32,195	33,385	32,701	32,272
販売費及び一般管理費	33,894	38,546	44,475	45,284
営業利益	17,488	16,518	11,790	12,697
支払利息	462	430	465	480
税金等調整前当期純利益	14,422	15,521	12,679	9,947
法人税等	6,481	7,807	7,373	1,444
当期純利益	7,941	7,714	5,306	8,503
設備投資額（支払ベース）	2,510	4,943	6,586	7,046
減価償却費及びその他の償却費	5,725	5,683	5,334	4,311
研究開発費	9,221	10,511	12,187	12,719
1株当たり情報（円および米ドル）：				
当期純利益	¥ 83.54	¥ 81.32	¥ 57.34	¥ 93.67
潜在株式調整後当期純利益	77.04	75.01	53.07	85.97
純資産	1,006.48	1,022.99	1,048.51	1,104.21
配当金	12.00	20.00	20.00	20.00
キャッシュ・フロー：				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 9,372	¥ 6,832	¥ 6,941	¥ 15,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	837	(3,172)	(6,374)	(9,951)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,817)	(7,193)	(5,684)	(6,507)
インタレストカバレッジレシオ（倍）	20.3	16.8	14.9	34.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	274.7	367.3	352.5	145.8
会計年度末：				
流動資産	¥ 82,218	¥ 88,025	¥ 86,064	¥ 83,431
有形固定資産	37,416	36,684	42,159	40,850
総資産	149,968	153,243	152,103	147,148
長期債務	26,491	25,482	24,467	23,047
自己資本	95,669	94,834	95,101	97,126
財務指標等：				
自己資本当期純利益率（ROE）（％）	8.6	8.1	5.6	8.8
総資産当期純利益率（ROA）（％）	5.4	5.1	3.5	5.7
自己資本比率（％）	63.8	61.9	62.5	66.0
株価ベースの自己資本比率（％）	139.4	134.3	86.6	68.7
株価収益率（PER）（倍）	26.3	27.3	25.3	12.3
自己資本配当率（DOE）（％）	1.2	2.0	1.9	1.9
発行済株式数（千株）	95,075	92,721	90,704	90,704
従業員数（名）	2,093	2,167	2,463	2,500

- (注) 1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2010年3月31日現在の為替相場1米ドル=93.04円で換算しています。
2. 1株当たり情報については、連結財務諸表注記2の13) および11をご参照ください。
3. 2001年3月31日以降に終了した会計年度の売上高には、2000年3月31日に終了した会計年度まで“その他収益（費用）”の“その他、純額”で表示していましたロイヤルティ収入が含まれています。
4. 自己資本は株主資本と評価・換算差額等から構成されています。

単位：百万円

単位：千米ドル

2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2010
¥ 89,858	¥ 92,696	¥ 98,398	¥ 100,486	¥ 103,394	¥ 101,619	¥ 110,594	\$ 1,188,678
31,859	33,710	34,535	35,484	36,513	35,947	34,710	373,066
43,475	40,004	42,868	44,590	46,510	50,178	46,244	497,035
14,524	18,982	20,995	20,412	20,371	15,494	29,640	318,577
366	182	94	91	97	65	53	569
13,775	18,436	20,342	21,039	20,483	15,824	28,610	307,504
7,454	7,413	7,319	7,891	7,832	5,701	9,887	106,271
6,321	11,023	13,023	13,148	12,651	10,123	18,723	201,233
3,226	4,907	2,106	3,556	3,151	2,953	1,315	14,131
4,521	4,750	4,824	4,761	4,593	4,210	3,421	36,774
11,853	12,620	13,971	13,663	12,942	18,458	14,123	151,797
¥ 71.65	¥ 125.85	¥ 150.26	¥ 151.58	¥ 146.15	¥ 119.08	¥ 220.10	\$ 2.37
71.64	125.71	150.01	151.31	145.94	118.97	219.85	2.36
1,176.83	1,249.32	1,368.27	1,481.83	1,494.48	1,472.32	1,614.08	17.35
40.00	50.00	60.00	65.00	80.00	80.00	80.00	0.86
¥ 23,196	¥ 6,619	¥ 20,879	¥ 14,959	¥ 15,468	¥ 11,849	¥ 26,110	\$ 280,635
5,246	(2,907)	(1,330)	(5,846)	(2,083)	(5,619)	(829)	(8,913)
(12,122)	(12,712)	(5,900)	(5,691)	(11,415)	(11,373)	(6,753)	(72,583)
70.6	36.1	218.7	164.3	163.6	165.5	558.1	
54.7	104.0	26.9	36.4	34.1	5.5	2.5	
¥ 91,231	¥ 82,735	¥ 93,893	¥ 100,820	¥ 102,754	¥ 101,053	¥ 118,832	\$ 1,277,215
37,237	32,676	30,395	30,485	29,849	28,665	26,574	285,621
150,238	139,980	150,458	159,099	156,547	151,012	166,878	1,793,620
12,686	6,882	5,614	5,446	5,278	154	75	801
103,500	108,240	118,637	128,587	126,998	125,181	137,343	1,476,169
6.3	10.4	11.5	10.6	9.9	8.0	14.3	
4.3	7.6	9.0	8.5	8.0	6.6	11.8	
68.9	77.3	78.9	80.8	81.1	82.9	82.3	
101.8	142.3	163.0	165.3	126.2	154.3	143.1	
24.3	18.3	18.8	20.0	15.9	23.0	12.7	
3.5	4.1	4.6	4.6	5.4	5.4	5.2	
87,963	86,659	86,751	86,825	86,867	86,916	86,992	
2,335	2,308	2,312	2,409	2,483	2,690	2,756	

連結貸借対照表

参天製薬株式会社および子会社
2010年および2009年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2010	2009	2010
流動資産：			
現金及び現金同等物（注記4）	¥ 64,349	¥ 45,957	\$ 691,627
短期投資（注記4および5）	1,327	2,557	14,266
売上債権（注記4）：			
受取手形	792	473	8,510
売掛金	34,476	35,538	370,553
貸倒引当金	(1)	(1)	(10)
差引売上債権計	35,267	36,010	379,053
たな卸資産（注記6）	13,624	12,236	146,426
繰延税金資産（注記14）	2,166	1,941	23,287
その他流動資産	2,099	2,352	22,556
流動資産合計	118,832	101,053	1,277,215
有形固定資産（注記7および8）：			
土地	8,418	8,679	90,481
建物及び構築物	41,569	41,476	446,787
機械装置	11,039	10,967	118,650
工具、器具及び運搬具	10,962	10,684	117,809
リース資産	133	53	1,430
建設仮勘定	43	99	464
合計	72,164	71,958	775,621
減価償却累計額及び減損損失累計額	(45,590)	(43,293)	(490,000)
有形固定資産合計	26,574	28,665	285,621
投資及びその他資産：			
関係会社株式（注記4）	16	580	168
投資有価証券（注記4および5）	12,223	11,239	131,379
その他無形資産	1,231	1,549	13,234
繰延税金資産（注記14）	6,703	6,410	72,041
その他資産	1,299	1,516	13,962
投資及びその他資産合計	21,472	21,294	230,784
資産合計	¥ 166,878	¥ 151,012	\$ 1,793,620

連結財務諸表注記をご参照ください。

負債及び純資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2010	2009	2010
流動負債：			
短期借入金（注記4および9）	¥ 543	¥ 546	\$ 5,840
1年以内返済予定の長期債務（注記4および9）	—	110	—
支払手形及び買掛金（注記4）	5,600	6,018	60,192
未払金（注記4）	7,937	7,414	85,304
未払費用	3,354	3,475	36,042
未払法人税等（注記4および14）	6,618	4,164	71,132
その他流動負債	1,235	713	13,275
流動負債合計	25,287	22,440	271,785
固定負債：			
長期債務（注記9）	75	44	801
退職給付引当金（注記10）	2,911	2,394	31,284
役員退職慰労引当金（注記10）	456	505	4,902
繰延税金負債（注記14）	15	20	164
その他長期負債	531	240	5,716
固定負債合計	3,988	3,203	42,867
偶発債務（注記15）			
負債合計	29,275	25,643	314,652
純資産（注記11）：			
資本金（注記12）：			
授權株式数－ 220,000,000株 （2009年 220,000,000株）			
発行済株式数－ 86,992,503株 （2009年 86,916,203株）	6,539	6,457	70,278
資本剰余金（注記12）	7,234	7,152	77,749
利益剰余金	133,053	121,134	1,430,063
自己株式：			
1,902,026株（2010年）および1,893,769株（2009年）	(4,958)	(4,934)	(53,294)
株主資本合計	141,868	129,809	1,524,796
その他有価証券評価差額金（注記5）	136	(247)	1,466
為替換算調整勘定	(4,661)	(4,381)	(50,093)
評価・換算差額等合計	(4,525)	(4,628)	(48,627)
新株予約権（注記12）	260	188	2,799
純資産合計	137,603	125,369	1,478,968
負債及び純資産合計	¥ 166,878	¥ 151,012	\$ 1,793,620

連結損益計算書

参天製薬株式会社および子会社
2010年、2009年および2008年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2010	2009	2008	2010
売上高	¥ 110,594	¥ 101,619	¥ 103,394	\$ 1,188,678
売上原価	34,710	35,947	36,513	373,066
売上総利益	75,884	65,672	66,881	815,612
販売費及び一般管理費	46,244	50,178	46,510	497,035
営業利益	29,640	15,494	20,371	318,577
その他収益（費用）：				
受取利息及び受取配当金	418	549	607	4,491
生命保険配当金	128	104	70	1,378
為替差（損）益、純額	(383)	185	(746)	(4,116)
支払利息	(53)	(65)	(97)	(569)
持分法による投資損失	(564)	(679)	—	(6,063)
投資有価証券売却益	74	—	237	800
投資有価証券売却損	(197)	(37)	—	(2,119)
投資有価証券評価損（注記5）	(254)	—	—	(2,727)
減損損失（注記8）	(397)	—	(317)	(4,272)
その他、純額	198	273	358	2,124
税金等調整前当期純利益	28,610	15,824	20,483	307,504
法人税等（注記14）：				
当期税額	10,687	8,269	8,146	114,870
法人税等調整額	(800)	(2,568)	(314)	(8,599)
	9,887	5,701	7,832	106,271
当期純利益	¥ 18,723	¥ 10,123	¥ 12,651	\$ 201,233

1株当たり情報：	単位：円			単位：米ドル (注記3)
	2010	2009	2008	2010
当期純利益	¥ 220.10	¥ 119.08	¥ 146.15	\$ 2.37
潜在株式調整後当期純利益	219.85	118.97	145.94	2.36
配当金	80.00	80.00	80.00	0.86

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

参天製薬株式会社および子会社

2010年、2009年および2008年3月期に終了した会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株予約権
2007年3月31日現在残高	¥ 6,382	¥ 7,077	¥ 111,645	¥ (106)	¥ 5,203	¥ 3	¥ (1,617)	¥ 59
新株の発行	37	37						
剰余金の配当			(6,509)					
当期純利益			12,651					
自己株式の取得				(4,816)				
自己株式の処分		0		1				
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額（純額）					(2,930)	(3)	(57)	61
2008年3月31日現在残高	¥ 6,419	¥ 7,114	¥ 117,787	¥ (4,921)	¥ 2,273	¥ —	¥ (1,674)	¥ 120
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			210					
当期変動額：								
新株の発行	38	38						
剰余金の配当			(6,800)					
当期純利益			10,123					
自己株式の取得				(15)				
自己株式の処分		0		2				
持分法の適用範囲の変更			(186)					
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額（純額）					(2,520)		(2,707)	68
2009年3月31日現在残高	¥ 6,457	¥ 7,152	¥ 121,134	¥ (4,934)	¥ (247)	¥ —	¥ (4,381)	¥ 188
新株の発行	82	82						
剰余金の配当			(6,804)					
当期純利益			18,723					
自己株式の取得				(24)				
自己株式の処分		0		0				
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額（純額）					383		(280)	72
2010年3月31日現在残高	¥ 6,539	¥ 7,234	¥ 133,053	¥ (4,958)	¥ 136	¥ —	¥ (4,661)	¥ 260

単位：千米ドル（注記3）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株予約権
2009年3月31日現在残高	\$ 69,401	\$ 76,873	\$ 1,301,952	\$ (53,037)	\$ (2,651)	\$ —	\$ (47,092)	\$ 2,025
新株の発行	877	876						
剰余金の配当			(73,122)					
当期純利益			201,233					
自己株式の取得				(261)				
自己株式の処分		0		4				
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額（純額）					4,117		(3,001)	774
2010年3月31日現在残高	\$ 70,278	\$ 77,749	\$ 1,430,063	\$ (53,294)	\$ 1,466	\$ —	\$ (50,093)	\$ 2,799

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

参天製薬株式会社および子会社

2010年、2009年および2008年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2010	2009	2008	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥ 28,610	¥ 15,824	¥ 20,483	\$ 307,504
減価償却費及びその他の償却費	3,421	4,210	4,593	36,774
減損損失（注記8）	397	—	317	4,272
退職給付引当金の増加	517	554	412	5,558
受取利息及び受取配当金	(418)	(549)	(607)	(4,491)
支払利息	53	65	97	569
持分法による投資損失	564	679	—	6,063
売上債権の減少（増加）	699	(916)	(587)	7,510
たな卸資産の増加	(1,438)	(1,334)	(1,006)	(15,460)
仕入債務の（減少）増加	(248)	509	(430)	(2,669)
その他、純額	1,873	759	(562)	20,128
小計	34,030	19,801	22,710	365,758
利息及び配当金の受取額	419	551	611	4,501
利息の支払額	(47)	(72)	(95)	(503)
法人税等の支払額	(8,292)	(8,431)	(7,758)	(89,121)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,110	11,849	15,468	280,635
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
設備投資額	(1,315)	(2,953)	(3,151)	(14,131)
固定資産の売却による収入	3	3	5	27
投資有価証券の取得	(1,028)	(2,081)	(3,266)	(11,046)
投資有価証券の売却	309	463	2,660	3,322
短期投資の取得	(5,836)	(4,421)	(1,518)	(62,727)
短期投資の売却	7,036	3,359	3,160	75,626
貸付による支出	(49)	(300)	—	(531)
貸付金の回収による収入	49	311	—	531
その他、純額	2	0	27	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	(829)	(5,619)	(2,083)	(8,913)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入による収入	548	546	—	5,890
短期借入金の返済による支出	(521)	—	—	(5,595)
長期債務の返済による支出	(110)	(5,168)	(168)	(1,182)
自己株式取得、純額	(24)	(15)	(4,815)	(261)
配当金の支払	(6,804)	(6,799)	(6,506)	(73,122)
その他、純額	158	63	74	1,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	(6,753)	(11,373)	(11,415)	(72,583)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(136)	(570)	(141)	(1,457)
現金及び現金同等物の増加（減少）額	18,392	(5,713)	1,829	197,682
現金及び現金同等物の期首残高	45,957	51,670	49,841	493,945
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 64,349	¥ 45,957	¥ 51,670	\$ 691,627

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

参天製薬株式会社および子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の参天製薬株式会社（以下「当社」）の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定および日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されています。なお、この会計原則は、国際財務報告基準が要求する会計基準および開示基準とは一部異なる面があります。

当社の在外子会社は、2008年3月31日以前に終了した会計年度においては、各々の国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、会計帳簿を作成していますが、2009年3月31日に終了した会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

2. 重要な会計方針

1) 連結の基本方針

添付の連結財務諸表は、当社と子会社（以下「当グループ」）の勘定を含んでいます。すべての重要な連結会社間の債権・債務および取引は、相殺消去されています。

関連会社に対する投資は、重要性がないため原価法により評価しています。

2) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産および負債の計上金額および偶発資産ならびに債務の開示情報に影響をおよぼします。実際の結果が、これらの見積りと異なる場合もあります。

3) 短期投資、投資有価証券および施設等入会金 （注記4および5参照）

当社および国内子会社は、企業会計審議会が公表した「金融商品に係る会計基準」を適用しています。この基準に従い、有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券またはその他有価証券の3種類に分類されます。

この基準に従い、すべての売買目的有価証券、1年以内に償還される満期保有目的の債券およびその他有価証券は、流動資産に含まれます。それら以外の有価証券は、投資有価証券として投資及びその他資産に含まれます。

時価のあるその他有価証券として分類されたものは公正価値で計上され、未実現利益（損失）は税効果考慮後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に表示しています。売却に伴う実現損益は、移動平均法による原価法により算定しています。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によって評価しています。

添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、金融商品取引法の要請に基づき管轄財務局に提出された当社の連結財務諸表から再構成されています。さらに、日本の金融商品取引法および一般に公正妥当と認められた会計原則では要求されていない追加的な情報も含まれています。ただし、日本の金融商品取引法に基づく当社の連結財務諸表の開示情報のうち、財務諸表の適正開示の観点から不要と認められるものは、添付の連結財務諸表に含まれていません。

さらに、同基準はその他資産に含まれる施設等入会金について、時価が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損会計の適用を求めています。

4) デリバティブ（注記4参照）

デリバティブについては時価により評価し、繰延ヘッジ処理を適用しています。デリバティブ取引がヘッジ目的として使われ、かつ、一定のヘッジの要件を満たしている場合には、時価の変動による損益の認識が繰り延べられます。一定の基準を満たす為替予約等については、振当処理を行っています。この振当処理では、為替予約に基づく換算レートにより資産、負債を換算します。特例処理の要件を満たす金利スワップは時価評価せず、その金銭の受払の純額を、関連する借入金利息に加減して処理しています。

また、当社は決裁権限や取引量を含む様々な観点からデリバティブを管理する規定を設定しています。当社はこの規定に基づき、為替変動、金利変動および株価変動リスクをヘッジしています。当社は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジの有効性を判断しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

5) 貸倒引当金

主として、過去の貸倒実績率および特定の債権について個別に回収可能性を検討した結果に基づく回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

6) たな卸資産（注記6参照）

当社および国内子会社は、たな卸資産について、2008年3月31日以前に終了した会計年度においては、主に総平均法による原価法を採用していましたが、2009年3月31日に終了した会計年度より、企業会計基準委員会が公表した「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しています。

また、在外子会社は、主として先入先出法による低価法により評価しています。

7) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は取得原価で記載しています。当社および国内子会社において、1998年4月1日より前に取得した建物およびその他の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づく定率法によっています。1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）については、定額法によっています。すべての在外子会社については、各資産の見積耐用年数に基づく定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置	7～8年
工具、器具及び運搬具	4～10年

8) リース（注記7参照）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の売買取引に係る会計処理によっています。減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

当社および国内子会社は、企業会計基準委員会が公表した「リース取引に関する会計基準」を適用し、リース取引開始日が、2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9) 固定資産の減損（注記8参照）

当社および国内子会社は企業会計基準委員会が公表した「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、有形固定資産および無形固定資産等の固定資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象の発生や状況の変化が生じた場合には、減損損失の認識に関する検討を行っています。

当社および国内子会社が保有し、使用している資産または資産グループの回収可能性は、資産または資産グループの帳簿価額と当該資産または資産グループから生じる割引前の将来見積キャッシュ・フローとを比較することにより判定されます。資産または資産グループの帳簿価額が将来キャッシュ・フローの見積額を上回った場合、その帳簿価額が正味売却価額または使用価値のいずれか高い額を上回った金額について減損が認識されます。

10) 退職給付債務（注記10参照）

当社および一部の子会社の従業員は、退職時に給与水準、勤続年数およびその他の条件に基づいて計算された退職金を、退職一時金または年金として受給する権利を有しています。

当グループは、企業会計審議会が公表した「退職給付に係る会計基準」を適用しています。同基準に従い、退職給付引当金は、退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上されています。また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務年数に基づく均等額を発生時の会計年度から費用処理しています。

当社については、退職一時金制度、キャッシュバランプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせた制度を採用しています。また、当社において退職給付信託を設定しています。また、一部の在外子会社については、キャッシュバランプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせた制度を採用しています。

さらに、当社には、取締役および監査役に対する退職慰労金制度があり、期末要支給額を内規により見積り、全額引当計上しています。この債務は、外部拠出されていません。

また、一部の在外子会社については、すべての従業員を対象とする確定拠出型年金制度を採用しています。当該制度においては、拠出金を費用処理しています。

11) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、為替予約が付されている場合を除き、期末日レートで円貨に換算されています。

当社および国内子会社は、企業会計審議会が公表した「外貨建取引等会計処理基準」を適用しています。

在外子会社の財務諸表は、すべての資産および負債は期末日レートで、収益および費用は期中平均レートで円換算しています。財務諸表の換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部に計上しています。

12) 研究開発費とコンピュータソフトウェア（注記13参照）

研究開発費は、発生時に全額費用処理しています。

社内利用のために開発されたコンピュータソフトウェアに関連する費用については、将来の収益獲得および費用削減に寄与する場合を除き、発生時に全額費用処理しています。資産計上された費用は、5年で均等償却しています。

13) 1株当たり当期純利益および配当金

1株当たり当期純利益は、各会計年度の普通株式の加重平均株式数に基づいて計算されています。2010年3月31日に終了した3会計年度の計算上で使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ85,065千株、85,011千株、86,561千株です。

希薄化後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使や、転換社債の転換等により普通株式が発行される場合に生じる希薄化を考慮したものです。2010年3月31日に終了した3会計年度の計算上で使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ85,162千株、85,089千株、86,683千株です。

各会計年度の連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、各会計年度の剰余金の分配としての配当の決定額を基礎に計算しています。

14) 法人税等（注記14参照）

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰越欠損金および繰越外国税額控除に関連する将来の見積税額について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債については、これらの一時差異が解消すると見込まれる会計期間の税率に基づいて計算されます。税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響額は、改正税法の公布日を含む会計年度の損益として認識されます。

15) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、主に、手許現金、随時引き出し可能な銀行預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い短期投資から構成され、表示された金額に容易に換金され、かつ、価額変動リスクが僅少なものを含めています。

16) 組替え再表示

2010年3月31日に終了した会計年度の表示方法に一致するように、過年度の連結財務諸表の一部を組替え再表示しています。

3. ミドルへの換算

当連結財務諸表は、円で表示されています。しかし、読者の便宜のため、2010年3月31日現在の為替相場1米ドル＝93.04円により米ドルに換算しています。この換算は、円金額が実際の米ドルに換金されたとか、換金可能であったとか、あるいは将来換金可能であるというように解されるものではありません。

4. 金融商品

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については安全性・流動性の高い短期の金融資産を中心に運用し、また、資金調達については、原則、自己資金による方針です。デリバティブは、外貨建資産・負債の為替変動リスクなどを回避するために利用し、投機的な取引は一切行いません。

2) 金融商品の内容およびリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、信用管理規程に従い取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期、把握する体制としています。

有価証券である債券は、発行体の信用リスクに晒されていますが、格付けの高い発行体のもののみを対象としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、適宜、取締役会に報告する体制としています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金および未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

借入金は、経常的に発生しませんが、状況に応じて営業取引に係る短期の資金調達として利用しています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

連結財務諸表注記

金融商品の時価等に関する事項

2010年および2009年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていません（(注)3参照）。

	2010			2009		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 64,349	¥ 64,348	¥ (1)	¥ 45,957	¥ 45,956	¥ (1)
売上債権	35,267	35,267	—	36,010	36,010	—
短期投資および投資有価証券：						
定期預金	1,327	1,327	—	1,058	1,058	—
満期保有目的の債券	—	—	—	1,499	1,503	4
其他有価証券	11,907	11,907	—	10,450	10,450	—
短期借入金	(543)	(543)	—	(546)	(546)	—
1年以内返済予定の長期債務	—	—	—	(110)	(110)	—
支払手形及び買掛金	(5,600)	(5,600)	—	(6,018)	(6,018)	—
未払金	(7,937)	(7,937)	—	(7,414)	(7,414)	—
未払法人税等	(6,618)	(6,618)	—	(4,164)	(4,164)	—
デリバティブ	—	—	—	—	—	—

	2010		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$ 691,627	\$ 691,622	\$ (5)
売上債権	379,053	379,053	—
短期投資および投資有価証券：			
定期預金	14,266	14,266	—
満期保有目的の債券	—	—	—
其他有価証券	127,982	127,982	—
短期借入金	(5,840)	(5,840)	—
1年以内返済予定の長期債務	—	—	—
支払手形及び買掛金	(60,192)	(60,192)	—
未払金	(85,304)	(85,304)	—
未払法人税等	(71,132)	(71,132)	—
デリバティブ	—	—	—

- (注) 1. 負債に計上されているものについては、() で示しています。
2. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
- 現金および売上債権
- これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- 現金同等物
- 現金及び現金同等物に含まれる満期保有目的の債券については、市場価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。
- 短期投資および投資有価証券
- これらの時価について、定期預金は当該帳簿価額、株式等は取引所の価格、債券は市場価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。
- 短期借入金、1年以内返済予定の長期債務、支払手形及び買掛金、未払金および未払法人税等
- これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- デリバティブ取引
- 該当事項はありません。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
其他有価証券：			
非上場株式	¥ 307	¥ 1,156	\$ 3,301
投資事業有限責任組合への出資	25	213	263
	¥ 332	¥ 1,369	\$ 3,564

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「短期投資および投資有価証券」には含めていません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	単位：百万円				単位：千米ドル	
	2010		2009		2010	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
現金及び現金同等物	¥ 64,350	¥ —	¥ 45,960	¥ —	\$ 691,639	\$ —
売上債権	35,267	—	36,010	—	379,053	—
短期投資および投資有価証券：						
定期預金	1,327	—	1,058	—	14,266	—
満期保有目的の債券	—	—	1,500	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—	—
	¥ 100,944	¥ —	¥ 84,528	¥ —	\$ 1,084,958	\$ —

5. 長期債務の連結決算日後の年度別満期額については、連結財務諸表注記9をご参照ください。

5. 短期投資および投資有価証券

2010年および2009年3月31日現在のその他有価証券の概要は、次のとおりです。

	単位：百万円					
	2010			2009		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：						
株式	¥ 4,044	¥ 4,866	¥ 822	¥ 4,121	¥ 4,989	¥ 868
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：						
株式	7,629	7,041	(588)	6,693	5,461	(1,232)
	¥ 11,673	¥ 11,907	¥ 234	¥ 10,814	¥ 10,450	¥ (364)

	単位：千米ドル		
	2010		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：			
株式	\$ 43,471	\$ 52,303	\$ 8,832
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：			
株式	81,993	75,679	(6,314)
	\$ 125,464	\$ 127,982	\$ 2,518

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていない非上場株式等の連結貸借対照表価額は、2010年および2009年3月31日現在、それぞれ316百万円(3,396千米ドル)および789百万円です。

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について254百万円(2,727千米ドル)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には原則減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して減損処理を行っています。

6. たな卸資産

2010年および2009年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
商品及び製品	¥ 11,211	¥ 10,236	\$ 120,494
仕掛品	425	76	4,570
原材料及び貯蔵品	1,988	1,924	21,362
	¥ 13,624	¥ 12,236	\$ 146,426

7. リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の売買取引に係る会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が、2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

ファイナンス・リース

2010年および2009年3月31日現在の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額ならびに未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
機械装置：			
取得価額相当額	¥ 1,038	¥ 3,147	\$ 11,154
減価償却累計額相当額	952	2,727	10,224
期末残高相当額	86	420	930
工具、器具及び運搬具：			
取得価額相当額	262	356	2,811
減価償却累計額相当額	202	221	2,171
期末残高相当額	60	135	640
合計：			
取得価額相当額	1,299	3,503	13,965
減価償却累計額相当額	1,153	2,948	12,396
期末残高相当額	¥ 146	¥ 555	\$ 1,569
未経過リース料期末残高相当額：			
1年以内	¥ 141	¥ 425	\$ 1,521
1年超	14	154	146
	¥ 155	¥ 579	\$ 1,667

2010年3月31日に終了した3会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は、次のとおりです*。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2010	2009	2008	2010
支払リース料	¥ 432	¥ 865	¥ 1,013	\$ 4,640
減価償却費相当額	¥ 410	¥ 821	¥ 942	\$ 4,409
支払利息相当額	¥ 6	¥ 18	¥ 33	\$ 69

* 2009年3月31日に終了した会計年度より、再リース契約分を除いています。

オペレーティング・リース

2010年および2009年3月31日現在のオペレーティング・リースの未経過リース料の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
1年以内	¥ 171	¥ 198	\$ 1,839
1年超	174	111	1,873
	¥ 345	¥ 309	\$ 3,712

8. 減損損失

当社および国内子会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、資産の帳簿価額が、これらの資産から生み出される将来のキャッシュ・フローの総額により十分回収可能であるかどうかを判定し、固定資産の帳簿価額の見直しを行っています。

2010年3月31日に終了した3会計年度において認識した減損損失は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2010	2009	2008	2010
土地	¥ 249	¥ —	¥ 253	\$ 2,679
建物及び構築物	147	—	64	1,587
その他	1	—	—	6
	¥ 397	¥ —	¥ 317	\$ 4,272

2010年3月31日に終了した会計期間において、旧社員寮用不動産については、売却が予定されており、売却損の発生が見込まれたため、284百万円(3,055千米ドル)の減損損失を認識しました。その土地、建物及び構築物およびその他の公正価値は、売却契約価額に基づき決定しました。旧物流用土地については、今後の利用計画がなく、回収可能価額も著しく下落しているため、113百万円(1,217千米ドル)の減損損失を認識しました。その土地の公正価値は、処分可能価額に基づき決定しました。

2008年3月31日に終了した会計期間において、社員寮の廃止を決定したことにより、今後の使用が見込まれないため、減損損失を認識しました。その土地および建物及び構築物の公正価値は、固定資産税評価額に基づき決定しました。

9. 短期借入金および長期債務

2010年および2009年3月31日現在における短期借入金は銀行借入であり、参天製薬（中国）有限公司によるものです。

2010年および2009年3月31日現在における短期銀行借入加重平均利率は、それぞれ5.1%および5.3%です。

2010年および2009年3月31日現在の長期債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
国内銀行からの無担保借入金、最終満期2009年、利率年4.8%	¥ —	¥ 110	\$ —
リース債務	75	44	801
合計	75	154	801
1年以内返済予定分	—	(110)	—
	¥ 75	¥ 44	\$ 801

2010年3月31日現在の長期債務の年度別満期額は、次のとおりです。

3月31日に終了する各会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2012	¥ 16	\$ 165
2013	15	158
2014	12	128
2015	6	67
2016以降	26	283
	¥ 75	\$ 801

日本の慣行として、短期および長期借入金については、取引約定書により、銀行からの要求があれば現在および将来の債務に対して追加の担保および保証の設定を行うことがあります。また、支払期限が到来した場合や当該債務の返済が不履行になった場合には、銀行は銀行預金と銀行に対する当該債務を相殺する権利があります。現在まで当社はそのような要求を受けたことはありません。

当社は、取引金融機関6社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を結んでいます。コミットメントライン契約の総額は16,000百万円（171,969千米ドル）であり、2010年3月31日現在において、本契約に係る借入実行残高はありません。

10. 退職給付債務

当社は、注記2の10)に記載のとおり、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせた制度、一部の在外子会社は、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせた制度を採用しています。また、当社において退職給付信託を設定しています。

2010年および2009年3月31日現在の退職給付債務、年金資産および未積立退職給付債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
従業員：			
退職給付債務	¥ (14,001)	¥ (13,234)	\$ (150,484)
年金資産の公正価値	9,573	8,766	102,893
財政状況（年金資産を上回る退職給付債務）	(4,428)	(4,468)	(47,591)
未認識数理計算上の差異	1,517	2,074	16,307
取締役および監査役：			
役員退職慰労引当金	(456)	(505)	(4,902)
連結貸借対照表上の退職給付引当金	¥ (3,367)	¥ (2,899)	\$ (36,186)

2010年3月31日に終了した3会計年度の退職給付費用の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2010	2009	2008	2010
従業員：				
勤務費用	¥ 956	¥ 805	¥ 802	\$ 10,280
利息費用	257	246	226	2,761
年金資産の期待収益	(145)	(189)	(187)	(1,555)
数理計算上の差異の費用処理額	179	209	143	1,926
その他	813	830	901	8,733
純退職給付費用	¥ 2,060	¥ 1,901	¥ 1,885	\$ 22,145
取締役および監査役：				
役員退職慰労引当金繰入	¥ 16	¥ 18	¥ 17	\$ 175

2010年3月31日に終了した3会計年度の退職給付会計に使用した計算基礎は、次のとおりです。

	2010	2009	2008
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主に2.00%	2.00%	2.00%
期待運用収益率	主に2.00%	2.00%	2.00%
数理計算上の差異の処理年数*	14年	14年	14年

* 発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生年の連結会計年度から費用処理しています。

なお、国内子会社1社および在外子会社1社は、退職一時金制度を設けており、退職給付会計の適用にあたり、小規模事業体に許容される簡便的な方法である期末自己都合要支給額の100%を計上する方法を採用しています。

11. 純資産

会社法では、新株発行時に払い込まれる金額の総額を資本金とすることが要求されていますが、取締役会の決議により、50%を超えない範囲で資本剰余金に組入れることが出来ます。また、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当金の支払時に配当金の10%を資本準備金あるいは利益準備金に組入れなければなりません。利益準備金は添付の連結貸借対照表の中の利益剰余金の中に含まれており、その金額は、2010年および2009年

3月31日現在、それぞれ、1,551百万円(16,675千米ドル)および1,551百万円です。

2010年3月31日に終了した3会計年度の利益剰余金からの現金配当は、当該期間の配当金支払額です。添付の連結財務諸表には、2010年3月31日に終了した会計年度に係る剰余金処分として、2010年6月23日の株主総会で承認された1株当たり40円(0.43米ドル)、総額3,403百万円(36,582千米ドル)の期末配当金は反映されていません。

12. ストック・オプション

当社は、会計年度ごとに取締役および執行役員に対して付与日の市場価格で当社株式が購入できるというオプションを付与する株式に基づく報酬制度を採用しています。その権利は、2年後に行使可能で、10年間有効です。

ストック・オプションの内訳は、次のとおりです。

決議年月日	2009年6月24日	2008年6月25日	2007年6月26日	2006年6月27日
付与対象者の区分 および人数(名)	当社取締役4 当社執行役員8	当社取締役4 当社執行役員8	当社取締役4 当社執行役員8	当社取締役7 当社執行役員8
株式の種類および 付与数(株)	普通株式 168,400	普通株式 161,700	普通株式 99,300	普通株式 102,700
付与日	2009年7月3日	2008年7月2日	2007年7月3日	2006年7月4日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	2011年6月27日 ～2019年6月24日	2010年6月28日 ～2018年6月25日	2009年6月27日 ～2017年6月26日	2008年6月28日 ～2016年6月24日

決議年月日	2005年6月24日	2004年6月25日	2003年6月26日	2002年6月26日
付与対象者の区分 および人数(名)	当社取締役8 当社執行役員5 重要な海外子会社の取締役2	当社取締役5 当社執行役員4 重要な海外子会社の取締役2	当社取締役5 当社執行役員5 重要な海外子会社の取締役2	当社取締役5 当社執行役員7 重要な海外子会社の取締役2
株式の種類および 付与数(株)	普通株式 129,200	普通株式 78,200	普通株式 137,600	普通株式 92,000
付与日	2005年7月4日	2004年7月5日	2003年7月4日	2002年7月5日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	2007年6月25日 ～2015年6月23日	2006年6月26日 ～2014年6月24日	2005年6月27日 ～2013年6月25日	2004年6月27日 ～2012年6月25日

決議年月日	2001年6月28日	2000年6月29日	1999年6月29日
付与対象者の区分 および人数(名)	取締役6 執行役員8	取締役10 執行役員6	取締役10 使用人のうち経営幹部6
株式の種類および 付与数(株)	普通株式 55,000	普通株式 60,000	普通株式 66,000
付与日	2001年7月9日	2000年7月10日	1999年7月8日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	2003年6月29日 ～2011年6月27日	2002年6月30日 ～2010年6月28日	2001年6月30日 ～2009年6月28日

ストック・オプションの規模および変動状況は以下のとおりです。

権利確定前：

定時株主総会日	2009年6月24日	2008年6月25日	2007年6月26日	2006年6月27日	2005年6月24日	2004年6月25日
期首(株)	—	—	—	—	—	—
付与(株)	168,400	—	—	—	—	—
権利確定(株)	168,400	—	—	—	—	—
期末(株)	—	—	—	—	—	—

定時株主総会日	2003年6月26日	2002年6月26日	2001年6月28日	2000年6月29日	1999年6月29日
期首(株)	—	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
期末(株)	—	—	—	—	—

権利確定後：

定時株主総会日	2009年6月24日	2008年6月25日	2007年6月26日	2006年6月27日	2005年6月24日	2004年6月25日
期首(株)	—	161,700	99,300	102,700	127,500	61,300
権利確定(株)	168,400	—	—	—	—	—
行使(株)	—	—	—	—	4,800	17,300
期末(株)	168,400	161,700	99,300	102,700	122,700	44,000

定時株主総会日	2003年6月26日	2002年6月26日	2001年6月28日	2000年6月29日	1999年6月29日
期首(株)	44,800	26,200	34,000	45,200	37,000
権利確定(株)	—	—	—	—	—
行使(株)	9,000	3,200	4,400	12,600	25,000
失効(株)	—	—	—	—	12,000
期末(株)	35,800	23,000	29,600	32,600	—

単価情報：

決議年月日	2009年6月24日	2008年6月25日	2007年6月26日	2006年6月27日	2005年6月24日	2004年6月25日
権利行使価格(円)	2,920	2,734	3,050	2,715	2,480	1,743
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	3,140	3,017
付与日における公正な 評価単価(円)*	427.73	423.16	609.45	579.05	—	—

決議年月日	2003年6月26日	2002年6月26日	2001年6月28日	2000年6月29日	1999年6月29日
権利行使価格(円)	1,176	1,326	2,299	2,705	2,480
行使時平均株価(円)	3,085	3,046	3,015	2,993	2,757
付与日における公正な 評価単価(円)*	—	—	—	—	—

* 会社法の施行された2006年5月1日以降の記載となっています。

2010年6月23日の株主総会において、当社の取締役および執行役員ならびに主要在外子会社の取締役に対して、ストック・オプションとして新株予約権を割り当てること承認されました。このストック・オプションの権利行使期間は、2012年6月25日から2020年6月23日までとなっています。新株予約権の総数は、普通株式168,400株を上限としています。

13. 研究開発費

2010年、2009年および2008年3月31日に終了した3会計年度に発生した研究開発費は、それぞれ、14,123百万円（151,797千米ドル）、18,458百万円および12,942百万円です。

14. 法人税等

当社および国内子会社は、2010年3月31日に終了した3会計年度に、40.4%の標準税率で利益に対して各種の税金が課せられています。在外子会社においては、それぞれの所在国での税金が課せられています。

2010年3月31日に終了した3会計年度の実効税率と標準税率の差異の内訳は、次のとおりです。

	2010	2009	2008
標準税率	40.4 %	40.4 %	40.4 %
税務上損金に算入されない費用	0.9	1.5	1.6
子会社との税率差異	(0.1)	1.3	(0.2)
持分法による投資損失	(1.2)	1.7	—
評価性引当額の増減	(1.4)	(1.5)	1.6
試験研究費の税額控除	(4.4)	(8.0)	(5.5)
その他	0.4	0.6	0.3
実効税率	34.6 %	36.0 %	38.2 %

2010年および2009年3月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 4,211	¥ 5,986	\$ 45,260
退職給付引当金	2,718	2,504	29,215
税務上の繰延資産	2,387	2,222	25,659
未払費用	1,146	1,139	12,322
減価償却超過額	964	828	10,360
未払事業税	520	369	5,586
減損損失	432	271	4,639
棚卸資産評価減	211	193	2,263
施設等入会金評価損	210	209	2,258
役員退職慰労引当金	185	204	1,982
有価証券評価損	107	43	1,145
有価証券評価差額	—	167	—
その他	1,011	860	10,879
繰延税金資産小計	14,102	14,995	151,568
評価性引当金	(5,041)	(6,508)	(54,185)
繰延税金資産合計	9,061	8,487	97,383
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(94)	(1)	(1,010)
特別償却準備金	(84)	(133)	(906)
その他	(29)	(22)	(303)
繰延税金負債合計	(207)	(156)	(2,219)
繰延税金資産の純額	¥ 8,854	¥ 8,331	\$ 95,164

2010年および2009年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、添付の連結貸借対照表上、次の項目に計上されています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
流動資産 — 繰延税金資産	¥ 2,166	¥ 1,941	\$ 23,287
投資及びその他資産 — 繰延税金資産	6,703	6,410	72,041
長期負債 — 繰延税金負債	(15)	(20)	(164)
繰延税金資産の純額	¥ 8,854	¥ 8,331	\$ 95,164

15. 偶発債務

当社は、2010年3月31日現在の従業員の金融機関からの借入金に対し、279百万円（3,003千米ドル）の債務保証を行っています。

16. セグメント情報

当グループは、主に、医薬品の製造・販売という単一事業を営んでいます。異なる所在地間のグループ会社間売上は、原価に一定の利益を加えて計上されており、異なる所在地間のグループ会社間売上および利益は消去されています。全社資産は、主に、現金及び現金同等物、有価証券および投資有価証券です。

所在地別および海外売上高の情報は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2010	2009	2008	2010
所在地別：				
売上高：				
日本：				
外部顧客に対するもの	¥ 97,408	¥ 91,405	¥ 92,098	\$ 1,046,950
セグメント間取引	3,136	2,422	1,978	33,709
計	100,544	93,827	94,076	1,080,659
欧州：				
外部顧客に対するもの	9,786	9,453	10,617	105,187
セグメント間取引	2,065	1,838	2,041	22,192
計	11,851	11,291	12,658	127,379
その他：				
外部顧客に対するもの	3,400	761	679	36,541
セグメント間取引	2,454	2,879	2,761	26,375
計	5,854	3,640	3,440	62,916
消去及び全社	(7,655)	(7,139)	(6,780)	(82,276)
連結計	¥ 110,594	¥ 101,619	¥ 103,394	\$ 1,188,678

連結財務諸表注記

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2010	2009	2008	2010
営業利益（損失）：				
日本	¥ 30,992	¥ 18,284	¥ 22,633	\$ 333,101
欧州	759	178	555	8,158
その他	456	(662)	(819)	4,906
消去及び全社	(2,567)	(2,306)	(1,998)	(27,588)
連結計	¥ 29,640	¥ 15,494	¥ 20,371	\$ 318,577
資産：				
日本	¥ 153,999	¥ 138,095	¥ 129,610	\$ 1,655,193
欧州	10,541	10,017	10,908	113,292
その他	6,813	5,387	5,745	73,226
消去及び全社	(4,475)	(2,487)	10,284	(48,091)
連結計	¥ 166,878	¥ 151,012	¥ 156,547	\$ 1,793,620

欧州およびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。

欧 州：フィンランド、ドイツ、スウェーデン
 その他：アメリカ、中国、韓国、台湾

2009年3月31日に終了した会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。これにより、従来の方法によった場合に比べて、2009年3月31日に終了した会計年度の営業利益は、欧州では1百万円、その他の地域では239百万円多く計上されています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2010	2009	2008	2010
海外売上高：				
欧州	¥ 8,714	¥ 8,311	¥ 8,533	\$ 93,663
北米	6,715	938	1,951	72,171
アジア	5,576	3,748	4,326	59,927
その他	4	2	17	41
計	¥ 21,009	¥ 12,999	¥ 14,827	\$ 225,802
連結売上高	¥ 110,594	¥ 101,619	¥ 103,394	\$ 1,188,678
海外売上高比率	19.0%	12.8%	14.3%	

欧州、北米、アジアおよびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。

欧 州：フィンランド、ロシア、ドイツ、スウェーデン、ノルウェー
 北 米：アメリカ
 アジア：韓国、中国、ベトナム、台湾
 その他：オーストラリア

海外売上高は、親会社の輸出、在外子会社の売上高を含んでいます（子会社間の売上高については連結上消去されています）。

内部統制報告書

1 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

代表取締役社長兼CEO 黒川 明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

内部統制報告書記載の基本となる事項

当社の連結財務諸表に係る内部統制報告書は、日本国内において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準（「評価基準」）を基礎として作成され、金融商品取引法の実務に準拠して当社により作成された内部統制報告書に準拠しています。

「評価基準」は経営者に、金融商品取引法に基づいて提出された有価証券報告書に含まれる連結財務諸表に対する内部統制及び財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示情報その他に対する内部統制を含む財務報告に係る内部統制の評価を求めています。

当アニュアルレポートにおける内部統制の評価範囲は、「評価基準」が要求する評価範囲とは異なっており、添付の連結財務諸表に関する財務報告に係る内部統制のみとなっています。また、添付の連結財務諸表は、連結財務諸表注記の1.連結財務諸表作成の基本となる事項に記載のとおり、金融商品取引法の実務に基づき作成された連結財務諸表から再構成されており、さらに、追加的な情報も含まれています。これらの再構成および情報の追加は海外の読者の便宜のためのものです。これらは「評価基準」が要求する評価の対象範囲外ですが、本内部統制の評価プロセスに含めています。

評価の範囲

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2010年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性から、前連結会計年度の連結ベースでの売上高の80%以上を占める、当社の医薬品事業に係る部門を重要な事業拠点と選定しました。選定した事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 付記事項

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象はありません。

5 特記事項

特記すべき事項はありません。

2010年6月23日

代表取締役社長兼CEO

黒川 明

（注）本内部統制報告書は、「Santen Pharmaceutical Co., Ltd. ANNUAL REPORT 2010」に掲載されている「Internal Control Report」を翻訳したものです。

独立監査人の監査報告書

参天製薬株式会社
取締役会 御中

財務諸表監査

私どもは、参天製薬株式会社及び子会社の、日本円表示による、2010年及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表、2010年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表は、参天製薬株式会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて独立の立場からこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討、並びに財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表はすべての重要な点において、参天製薬株式会社及び子会社の2010年及び2009年3月31日現在の財政状態並びに2010年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して適正に表示している。

2010年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもの監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、私どもの意見では、当該換算は連結財務諸表の注記3に記載された方法に基づいて実施されている。

内部統制監査

私どもは、参天製薬株式会社の2010年3月31日現在の連結財務諸表に関する財務報告に係る内部統制報告書（以下、「内部統制報告書」という。）について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私どもの責任は、私どもの監査に基づいて独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私どもは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、参天製薬株式会社が2010年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

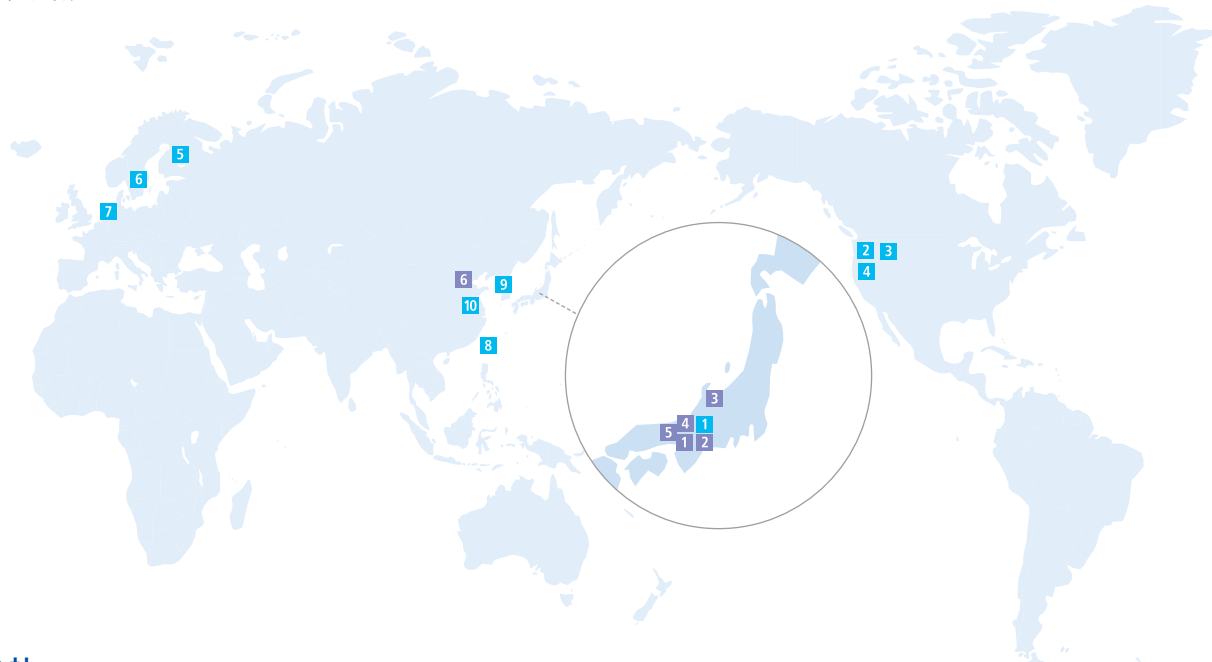
KPMG AZSA & Co.

日本、大阪
2010年6月23日

(注) 本監査報告書は、「Santen Pharmaceutical Co., Ltd. ANNUAL REPORT 2010」に掲載されている "Independent Auditors' Report" を翻訳したものです。

主要子会社および事業所

2010年7月現在



子会社

1 株式会社クレール

〒522-0314
滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪348-3
TEL : 0749-48-2234 FAX : 0749-48-2239
事業内容 : 無塵・無菌服のクリーニング
出資比率 : 100%

2 サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク

Santen Holdings U.S. Inc.
555 Gateway Drive, Napa, California 94558, U.S.A.
事業内容 : 北米における持株会社、事業開発
出資比率 : 100%

3 サンテン・インク

Santen Inc.
555 Gateway Drive, Napa, California 94558, U.S.A.
TEL : +1-707-254-1750 FAX : +1-707-254-1755
事業内容 : 医薬品の臨床開発
出資比率 : 100%*

4 アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク

Advanced Vision Science, Inc.
5743 Thornwood Drive, Goleta, California 93117, U.S.A.
TEL : +1-805-683-3851 FAX : +1-805-964-3065
事業内容 : 医療機器の開発・製造・販売
出資比率 : 100%*

*サンテン・ホールディングス・ユーエス・インクを通じた間接出資

5 サンテン・オイ

Santen Oy
Niittyhaankatu 20, P.O. Box 33, FIN-33721 Tampere, Finland
TEL : +358-3-284-8111 FAX : +358-3-318-1900
事業内容 : 医薬品の臨床開発・製造・販売・受託製造
出資比率 : 100%

6 サンテンファーマ・エービー

SantenPharma AB
Solna torg 3, SE-17145 Solna, Sweden
TEL : +46-8-83-4140 FAX : +46-8-83-4145
事業内容 : 医薬品の販売支援
出資比率 : 100%

7 サンテン・ゲーエムベーハー

Santen GmbH
Industriestrasse 1, Germering D-82110, Germany
TEL : +49-89-848078-0 FAX : +49-89-848078-60
事業内容 : 医薬品の販売、事業開発
出資比率 : 100%

8 台湾参天製薬股份有限公司

Taiwan Santen Pharmaceutical Co., Ltd.
中華民国台北市敦化南路二段57号16階
TEL : +886-2-2700-1553 FAX : +886-2-2700-1730
事業内容 : 医薬品の輸入・販売
出資比率 : 100%

9 韓国参天製薬株式会社

Santen Pharmaceutical Korea, Co., Ltd.
3F, Seocho G-WELL Tower, 1678-4, Seocho-dong,
Seocho-gu, Seoul 137-070, Korea
TEL : +82-2-754-1434 FAX : +82-2-754-2929
事業内容 : 医薬品の輸入・販売
出資比率 : 100%

10 参天製薬(中国)有限公司

Santen Pharmaceutical (China) Co., Ltd.
215026 江蘇省蘇州工業園区汀蘭巷169号
TEL : +86-512-6295-7500 FAX : +86-512-6295-7800
事業内容 : 医薬品の臨床開発・製造・販売
出資比率 : 100%

事業所

1 本社

〒533-8651
大阪府大阪市東淀川区下新庄3-9-19
TEL : 06-6321-7000 FAX : 06-6328-5082

2 奈良研究開発センター

〒630-0101
奈良県生駒市高山町8916-16
TEL : 0743-79-4501 FAX : 0743-79-4521

3 能登工場

〒929-1494
石川県羽咋郡宝達志水町敷波2-14
TEL : 0767-29-2666 FAX : 0767-29-4233

4 滋賀工場

〒522-0314
滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪348-3
TEL : 0749-48-2900 FAX : 0749-48-2901

5 大阪工場

〒533-8651
大阪府大阪市東淀川区下新庄3-9-19
TEL : 06-6321-9976 FAX : 06-6321-7149

6 北京事務所

100738 北京市東城区東長安街1号
東方広場W3-1204~1206室
TEL : +86-10-8515-1515 FAX : +86-10-8515-1020

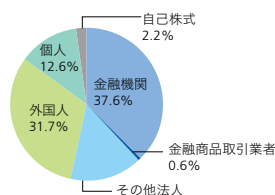
会社概要／株式情報

2010年3月31日現在

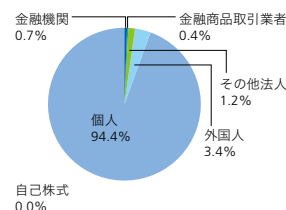
本 社	参天製薬株式会社 〒533-8651 大阪市東淀川区下新庄3丁目9番19号 TEL：06-6321-7000（代表）、7007（IR専用） FAX：06-6321-8400
メール	ir@santen.co.jp
URL	http://www.santen.co.jp
創 業	1890年
資本金	6,539百万円
株主数	10,912名
株式上市市場	東京、大阪
証券コード	4536
株主名簿管理人：	
事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 TEL：0120-094-777
主な営業拠点	仙台、東京、埼玉、名古屋、大阪、広島、福岡
工場	能登、滋賀、大阪
研究所	奈良研究開発センター
従業員数	2,756名（単体1,914名）
発行済株式数	86,992,503株

株主分布状況

所有株式数別分布状況



所有者別分布状況



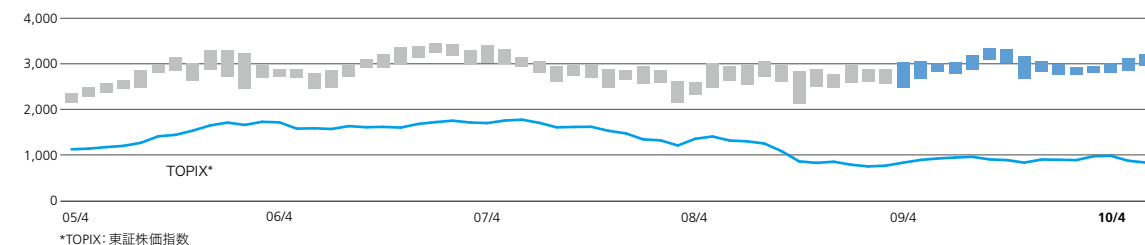
大株主の状況（上位10名）

株主名	所有株式数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	12,925千株	14.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,093	5.9
三田産業株式会社	4,756	5.5
日本生命保険相互会社	3,022	3.5
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	2,694	3.1
東京海上日動火災保険株式会社	2,668	3.1
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,147	2.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,120	2.4
アールビーシー デクシア インベスター サービスーズ トラスト, ロンドン レンディング アカウント	1,685	1.9
第一三共株式会社	1,642	1.9

（注）自己株式 1,902 千株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。

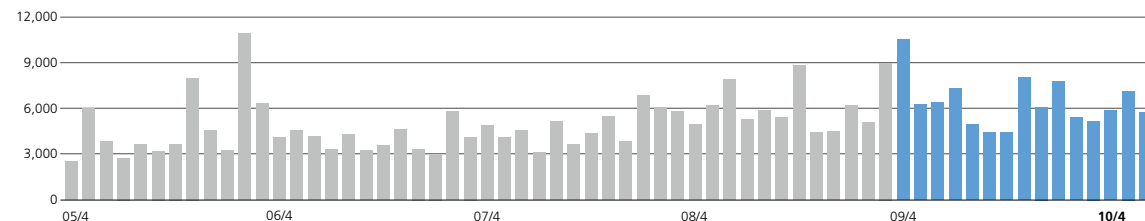
株価の推移（円）

大阪証券取引所（月足ベース）



株式売買高（千株）

大阪証券取引所（月足ベース）



年間の高値・安値

	2006	2007	2008	2009	2010
高値（円）	3,370	3,450	3,050	3,340	3,195
安値（円）	2,440	2,480	2,125	2,460	2,751

（注）1. 上表の年表示は暦年（1月1日から12月31日）を示しています。
2. 2010年は6月末までの株価

沿革

会社の歴史

1890 (明治23)	創業者田口謙吉が大阪北浜に田口参天堂を開業
1925 (大正14)	参天堂株式会社を設立
1935 (昭和10)	大阪市東淀川区に淀川工場を開設
1944 (昭和19)	本社を淀川工場の敷地 (現本社所在地) に移転
1945 (昭和20)	社名を参天堂製薬株式会社に変更
1958 (昭和33)	社名を現在の参天製薬株式会社に変更 医療用医薬品事業に進出
1977 (昭和52)	東京・大阪証券取引所第1部に上場 容器成型と薬液充填を同時に行う「ボトルバック」製造システムを導入
1982 (昭和57)	中央研究所が竣工
1985 (昭和60)	能登工場が竣工
1990 (平成2)	創業100周年をむかえ長期ビジョンを策定
1993 (平成5)	米国にサンテン・インクを設立
1994 (平成6)	ドイツにサンテン・ゲーエムベーハーを設立
1996 (平成8)	北京事務所を開設 奈良研究開発センター、滋賀工場が竣工
1997 (平成9)	フィンランドの眼科薬企業スター社を買収し、サンテン・オイを設立 台湾参天製薬股份有限公司を設立
1998 (平成10)	中期構想「ひとみ21」を策定
2000 (平成12)	韓国参天製薬株式会社を設立 広州事務所を開設
2001 (平成13)	米国のアドバンスド・ビジョン・サイエンス・インクを買収
2002 (平成14)	患者さんの視点で開発した革新的な医療用点眼剤容器 「ディンプルボトル」を導入
2003 (平成15)	2003-2005中期経営計画を策定 能登工場でISO14001を取得 医薬情報活動支援システム「SAIN (サイン)」を構築
2004 (平成16)	米国でジョンソン・エンド・ジョンソンビジョンケア・インクによる 医療用眼科薬の提携販売を開始
2005 (平成17)	上海事務所を開設 参天製薬 (中国) 有限公司を設立
2006 (平成18)	2006-2010年度中期経営計画を策定
2007 (平成19)	瀋陽事務所を開設 参天製薬 (中国) 有限公司の蘇州工場が竣工
2008 (平成20)	奈良研究開発センター製剤開発棟、新付属棟が完成
2009 (平成21)	参天製薬 (中国) 有限公司が自社販売を開始
2010 (平成22)	韓国参天製薬が自社販売を開始

製品の歴史

(注) 当社での販売開始の年を基準に記載

創業当時	主力製品は風邪薬「ヘ布林丸」
1899 (明治32)	「大学目薬」
1952 (昭和27)	「大学ペニシリン目薬」
1953 (昭和28)	「大学マイシリン目薬」
1954 (昭和29)	「大学スーパー目薬」
1956 (昭和31)	「サンテドウ」
1962 (昭和37)	散瞳点眼剤「ミドリリンP」 国内初のプラスチック容器目薬「スーパーサンテ」
1963 (昭和38)	自社開発の肝治療解毒剤「チオラ」
1970 (昭和45)	抗生物質製剤「エコリシン」
1975 (昭和50)	抗炎症点眼剤「フルメトロン」
1978 (昭和53)	医療用具の販売開始
1981 (昭和56)	緑内障・高眼圧症治療剤「チモプトール」
1985 (昭和60)	「サンテ40NE」
1986 (昭和61)	眼内レンズの販売開始
1987 (昭和62)	合成抗菌点眼剤「タリビッド」 抗リウマチ剤「リマチル」
1991 (平成3)	「サンテFX」
1992 (平成4)	眼灌流・洗浄液「ビーエスエスプラス」 初期老人性白内障治療剤「カリユニ」
1995 (平成7)	角結膜上皮障害治療剤「ヒアレイン」 抗アレルギー点眼剤「アレギサール」 抗リウマチ剤「アザルフィジンEN」 眼科手術補助剤「オベガンハイ」
1999 (平成11)	緑内障・高眼圧症治療剤「チモプトールXE」 「サンテFXネオ」
2000 (平成12)	合成抗菌点眼剤「クラビット」
2001 (平成13)	緑内障・高眼圧症治療剤「デタントール」 抗アレルギー点眼剤「リボスチン」
2002 (平成14)	「サンテドウプラス E アルファ」 「サンテ40」
2003 (平成15)	フォールダブル (折りたたみ式) 眼内レンズ 「クラリフレックス」
2004 (平成16)	緑内障・高眼圧症治療剤「レスキュラ」 抗リウマチ剤「メトレート」
2006 (平成18)	春季カタル治療剤「パピロックミニ」 「サンテメディカル10」「サンテAL クールII」 「サンテうるおいコンタクトa」
2007 (平成19)	
2008 (平成20)	栄養補助食品「サンテルタックス」シリーズ 「サンテ40i」 眼内レンズ「エタニティー」 緑内障・高眼圧症治療剤「タブロス」
2009 (平成21)	「サンテFX Vプラス」 眼内レンズ「エタニティーナチュラル」
2010 (平成22)	緑内障・高眼圧症治療剤「コソプト」



www.santen.co.jp

下記の販売名は、提携会社の登録商標です。

「クラビット」「タリビッド」「IQUIX」「OFTAQUIX」「QUIXIN」(第一三共株式会社)、「アザルフィジン」(ファイザー・インク)、
「アレギサル」(田辺三菱製薬株式会社)、「クラリフレックス」(アボット・メディカル・オブティクス・インク)、
「デタントール」(エーザイ株式会社)、「チモプトール」「コゾプト」(メルク・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド)、
「リボスチン」(ジョンソン・エンド・ジョンソン)、「レスキュラ」(株式会社アールテック・ウエノ)



このアニジュアルレポートはアメリカ大豆協会
認定の大豆油インキで印刷しています。